

## IV. 設備投資の決定要因

### 1. 設備投資に影響を与える要因の整理

以下では、設備投資の決定要因を整理するとともに、また、可能な限り、全国と関西を比較し、どのように影響があるか整理する。

設備投資は様々な要因によって決定される。企業は、その投資による将来収益が投資のリスクを埋め合わせるのに十分な大きさである場合に、設備投資を行う（投資によって予想される将来収益 > 投資によって生じるリスク）。著名なマクロ経済学のテキストであるジョセフ・E. スティグリッツの『マクロ経済学』<sup>1</sup>によると、企業の投資行動の決定要因として、①将来への期待、②収益性、③資金の調達容易性（アベイラビリティ）、④企業の資本ストックの変化、⑤その他（制度・法律等）が挙げられており、それらについて把握する。

#### ●以下で検討する設備投資の決定要因

- ①将来への期待
- ②収益性
- ③資金の調達容易性（アベイラビリティ）
- ④企業の資本ストックの変化
- ⑤その他（制度・法律等）

これを模式的に数式で表現するならば、下記の通りである（ $f(\ )$ は設備投資が $(\ )$ の中にある項目の動きによって決定される（関数である）ということを示す。）。

設備投資 =  $f$  (①将来への期待, ②収益性, ③資金の調達容易性 (アベイラビリティ), ④企業の資本ストックの変化, ⑤その他 (制度・法律等))

また、設備投資を行うに当たり、企業は設備投資によって発生する収益とリスクを比較して決定する。ここでは、設備投資によって発生するリスクとして下記の項目を想定した。

#### ●設備投資によって発生するリスク

- ・ 技術的リスク (technological risk) : 投資する技術の信頼性
- ・ 市場リスク (market risk) : 製品や雇用、材料等

<sup>1</sup> ジョセフ・E. スティグリッツ、カール・E. ウォルシュ（藪下史郎，清野一治，秋山太郎，宮田 亮，蟻川靖浩，大阿久博，木立力訳）『スティグリッツ マクロ経済学 第3版』東洋経済新報社、2007年

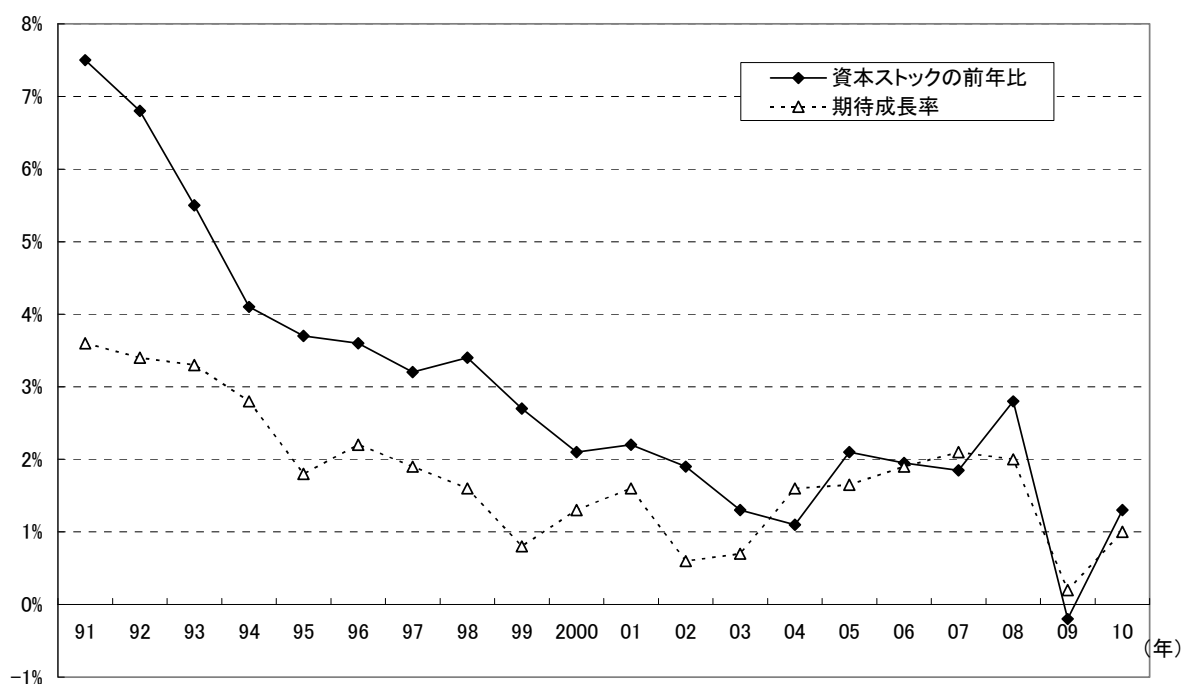
## (1) 将来への期待

### 【全国】

期待成長率（予想実質経済成長率）は設備投資計画に正の影響を与えられとされる。期待成長率（予想実質経済成長率見通し）と資本ストック（ある時点で社会や企業が抱えている設備の量）の相関についてみると両者の間に高い相関がみられる。

内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、企業が予想する今後3年間の実質成長率見通し（期待成長率）は、リーマンショック直後の2009年1月の調査では年平均0.2%まで低下したものの、2010年1月の調査では1.0%へ持ち直している（図表IV-1）。期待成長率の持ち直しを背景に資本ストックを積み増す動きが広がりつつあることは、設備投資が拡大していく可能性があると考えられるが、2011年は震災の影響を受けることから、今後の動きに注意する必要がある。特に、津波等により、資本ストックが破壊されたことによる影響は大きいと考えられる。

図表IV-1 資本ストック残高の増減率と期待成長率

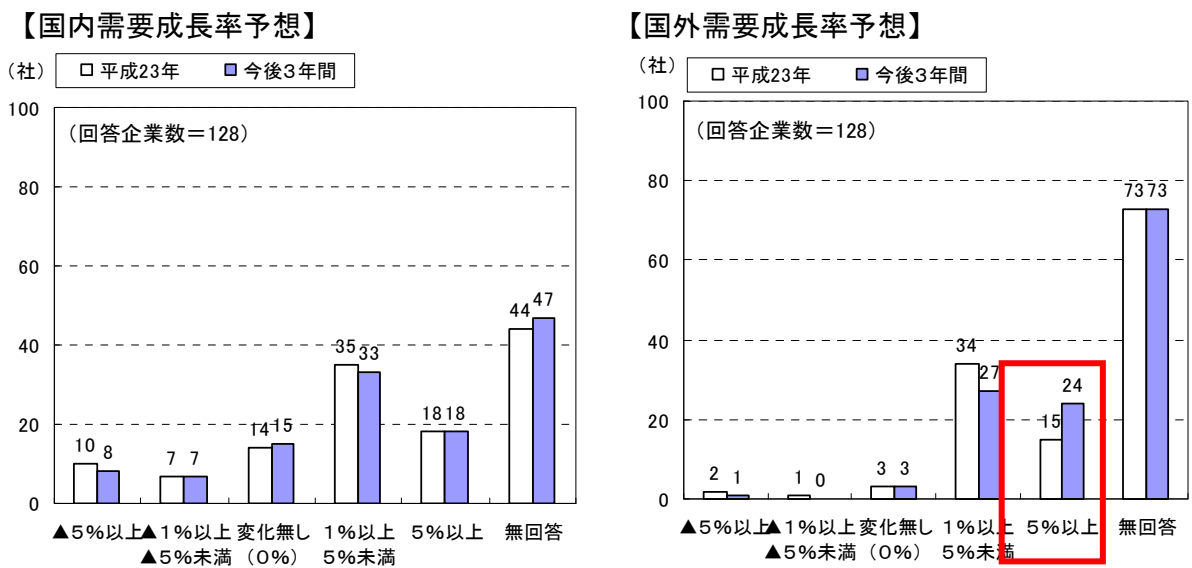


(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、内閣府「民間企業資本ストック統計」

【関西】

関西地域に拠点をおく企業にアンケートを行ったところ、業界の国内・海外需要の成長率についてのおおよその予想は、平成23年、今後3年間ともに成長率「1%以上5%未満」と回答している企業が多い。また、今後3年間の国外需要成長率を「5%以上」と回答した企業は、国内需要成長率が「5%以上」と回答した企業より多かった。業種別にみると、今後3年間の需要成長率を「5%以上」と回答した企業は、生活関連型産業や加工組立型産業で多いことがわかった。

図表IV-2 国内・海外の需要の成長率、売上高の成長率



(資料) (社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## (2) 収益性

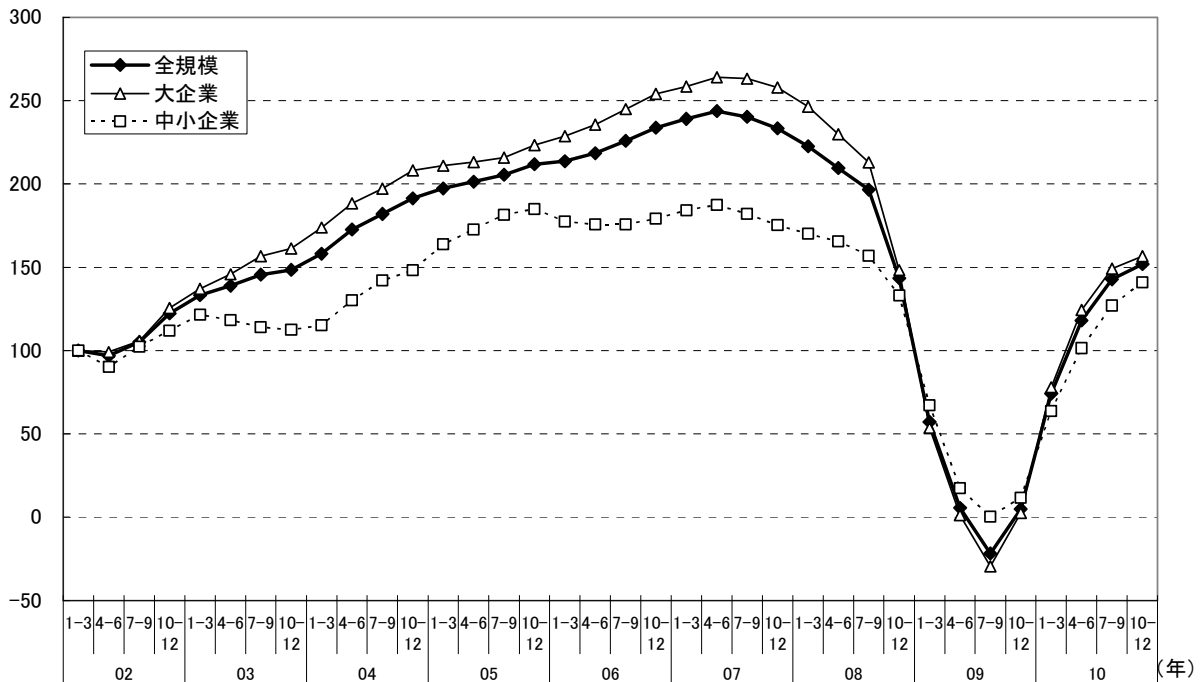
### ① 有形固定資産利益率

有形固定資産利益率（＝営業利益/期首期末平均有形固定資産）の増加は設備投資による期待収益率の増加を表すことから、企業の設備投資に正の影響を与えられられる。

財務省の「法人企業統計季報」によって、前回の景気の「谷」である 2002 年 1～3 月期を 100 とした製造業の有形固定資産利益率をみると、2002 年から 2007 年半ばまで増加していたが、2008、09 年は、これまでにない落ち込みを見せていることから、企業の期待収益率を減少させ、設備投資にマイナスの影響を与えたと考えられる。

しかし、2009 年半ば以降は、有形固定資産利益率は増加していることから、これまでとは異なり、今後企業が期待収益率を増加させるかが注目される。（図表Ⅳ-3）

図表Ⅳ-3 製造業の有形固定資産利益率の推移



(注1) 有形固定資産利益率＝営業利益／期首期末有形固定資産

(注2) 後方4期移動平均、2002年1～3月を100として指数化

(注3) 中小企業は資本金1億円未満、大企業は1億円以上

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

## ② 売上高経常利益率

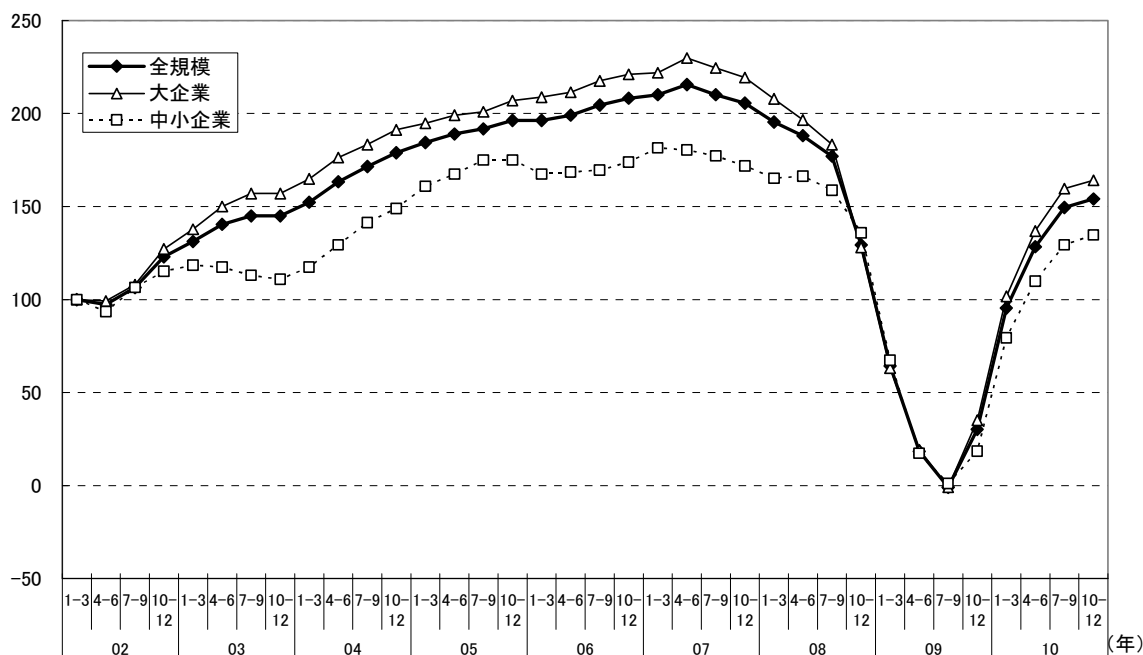
### 【全国】

売上高経常利益率（＝経常利益/売上高）の増加は企業の収益力の増加を表すことから、企業の設備投資に正の影響を与えると考えられる。

財務省の「法人企業統計季報」によって、前回の景気の「谷」である 2002 年 1～3 月を 100 とした企業収益の推移をみると、2008 年後半からの大きな落ち込みが目立つが、その後 2009 年後半からは反転して増加する動きが見られる。2010 年 10～12 月期における大企業・製造業の売上高経常利益率は、リーマンショック前の 8 割程度まで戻り、前回の景気回復局面の中期にあたる 2004 年頃のレベルまで回復している。

また、2010 年に入ってから、大企業と中小企業に差が出てきていることが特徴である。（図表Ⅳ-4）

図表Ⅳ-4 売上高経常利益率(製造業)の推移



(注1) 後方4期移動平均、2002 年1～3 月を 100 として指数化

(注2) 中小企業は資本金1億円未満、大企業は1億円以上。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

## 【関西】

関西地域に拠点を置く企業にアンケートを行った結果、アンケート調査に回答した製造企業の売上高経常利益率は、2008年度4.1%、2009年度4.5%、2010年度5.3%となっており、財務省「法人企業統計季報」の全国値と比較すると、各年において関西企業の方が上回っていることがわかる。(図表IV-5)

図表IV-5 売上高経常利益率の推移

	2008年度	2009年度	2010年度
全産業	4.1%	4.5%	5.3%
(参考)全国値	1.3%	2.6%	4.1%

(注) 参考値である全国値は財務省「法人企業統計調査」より

(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

### (3) 資金繰り

#### ① 外部資金調達

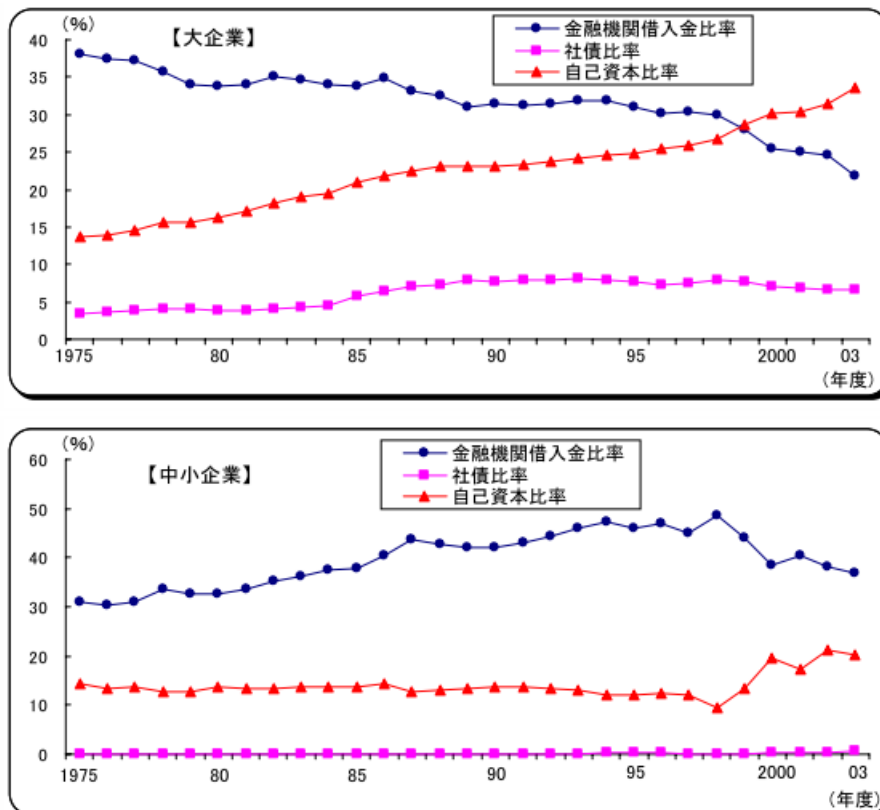
##### 【全国】

企業が資金調達を行うには、大きく分けて外部資金調達と内部資金調達の2種類がある。

資金調達が容易であれば、設備投資に正の影響を与えられる。ただし、情報の非対称性などの問題から、企業規模別に資金調達手段と容易性は異なっている。特に、大企業は財務の健全化が進んでいることから、社債発行など金融機関借り入れ以外の資金調達手段が広がっており、外部資金調達は比較的容易であると考えられる。一方、中小企業では財務体質の強化が遅れていることから、外部資金調達に関しては、依然として金融機関借り入れに依存しているといった違いがある。

上記の違いを踏まえ、企業の資金調達構成の推移をみると（図表IV-6）、大企業では自己資本比率の改善に伴って金融機関借入比率は低下基調で推移している一方、中小企業をみると足下では若干の自己資本比率改善がみられるものの、大企業に比べて遅れているため、金融機関借入比率もそれほど低下していない。以上から、企業規模の違いによって資金調達手段が異なるという結果が裏付けられたことになる。

図表IV-6 外部資金調達構成の推移



(資料)中小企業庁「2005年版中小企業白書」

(注1)大企業は資本金1億円未満の企業、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の企業。

(注2)金融機関借入金比率=短期・長期金融機関借入金/総資産

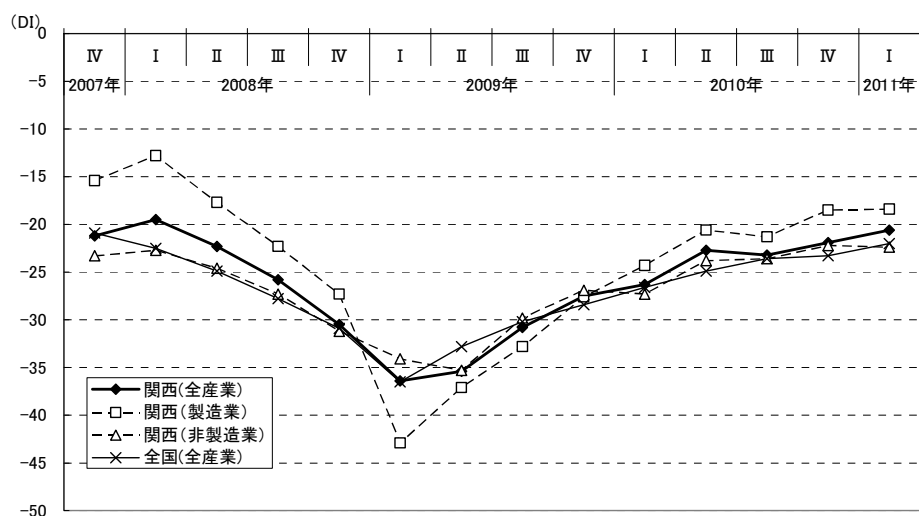
(注3)社債比率=社債/総資産

(注4)自己資本比率=自己資本/総資産

## 【関西】

近畿経済産業局「第123回中小企業景況調査」より、関西地域の中小企業の資金繰り状況について「好転」から「悪化」を引いた業況判断DIでみると、最近では持ち直しの動きが見られ、2011年第I四半期の全産業でみたDIのマイナス幅は、リーマンショック以降、最も改善している。しかし、DIがマイナスであるのはこれまで同様であり、厳しい資金繰りが続いているといえる（図表IV-7）。なお、マイナスの程度は企業規模によって異なり、小規模な企業では、中規模な企業より資金調達手段が比較的少ないことから、マイナス値は大きくなっていると考えられる（参考図表）。

図表IV-7 関西における中小企業の資金繰り状況（「好転」-「悪化」）の推移

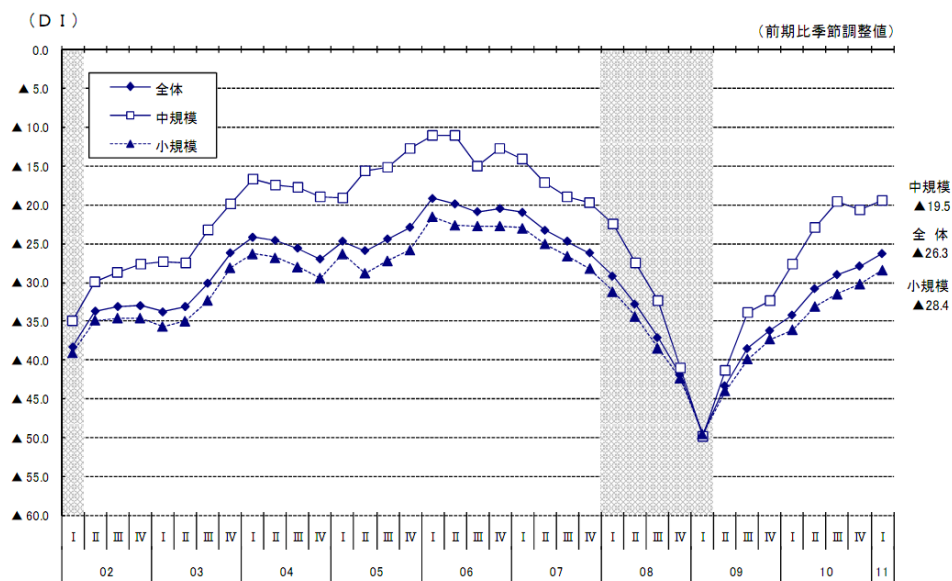


(注1) 中小企業の定義は中小企業基本法に定義する、全国の中小企業。

(注2) 平成23年3月1日時点(平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は反映していない)

(資料) 近畿経済産業局「第123回中小企業景況調査-近畿版-(2011年1~3月期)」

(参考図表) 全国における企業規模別資金繰り状況（「好転」-「悪化」）の推移



(資料) 中小企業庁「第123回中小企業景況調査(2011年1~3月期)」



## ② 内部資金調達

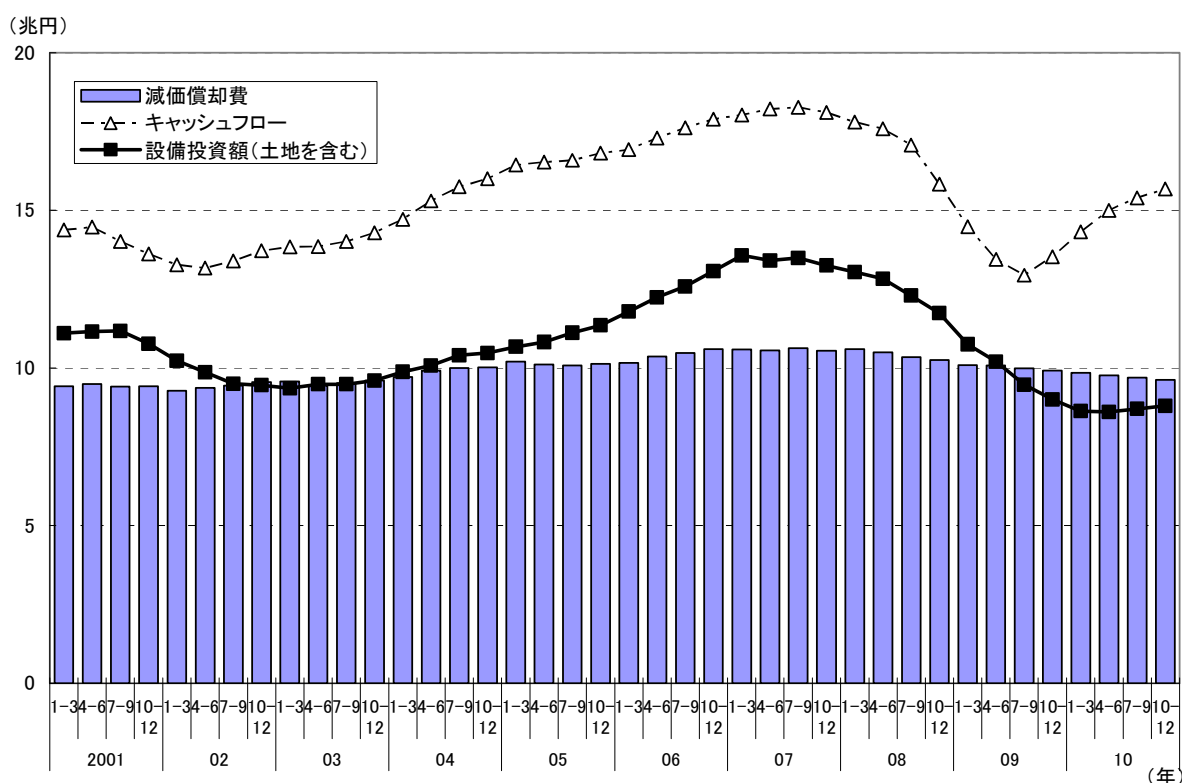
先ほど外部資金調達についてみたが、次に内部資金調達について実際のデータで把握する。

内部資金調達は大きく分けて減価償却とキャッシュフローからなる。まず、減価償却と設備投資の関係について最近の傾向を見ると、法人企業統計ベースでみた設備投資は、リーマンショックを境に一段と抑制され、2009年1～3月以降は減価償却費を大きく下回る水準まで下落している（図表IV-8）。

企業のリストラ圧力が強まり、設備投資が大きく削減された2002～2003年頃でさえ、既存設備を維持・更新するため、設備投資額は最低限必要となる減価償却費を少し越える範囲で下げ止まっていたことを考えると、リーマンショックが起こった後、企業はこれまで以上に設備投資を抑制させていると考えられる。しかし、最近では、設備投資はこれまでと反転して増加の兆しをみせている。

また、製造業について企業規模別にみても、2009年前半以降、大企業・中小企業のいずれも設備投資額は減価償却費を下回る水準で推移し続けている。このことは、以前に設備投資した額よりも、現在の設備投資額の方が少なく、結果として設備投資総額が目減りしていることを意味していると考えられる。（図表IV-9、10）

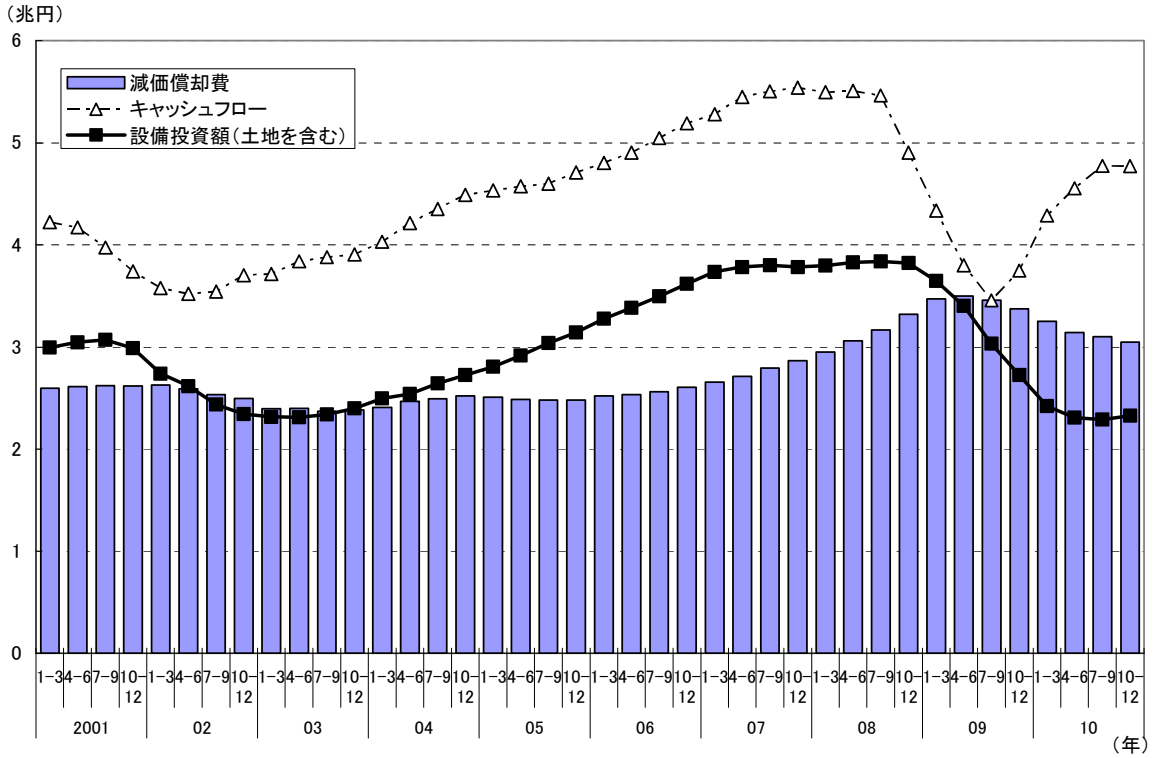
図表IV-8 内部資金調達構成の推移(全産業、全規模)



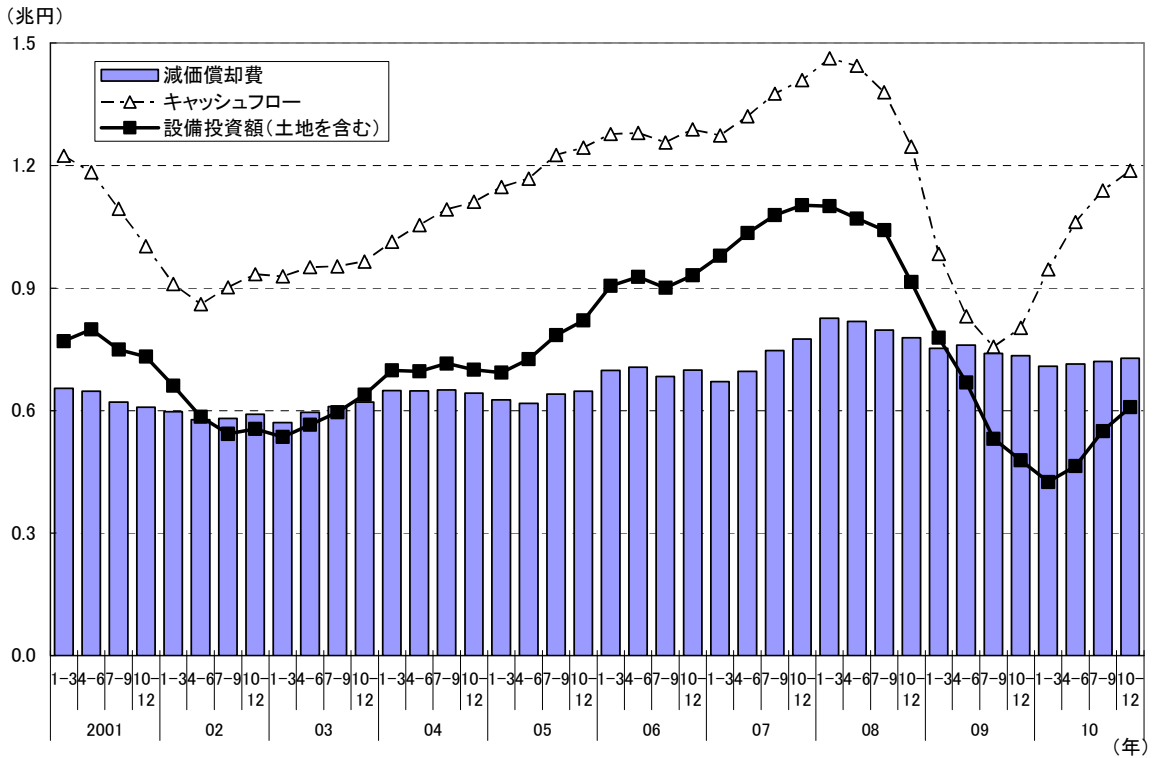
(注) キャッシュフロー＝経常利益／2＋減価償却費、設備投資はソフトウェアを除く(以下同様)

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

図表IV-9 内部資金調達構成の推移(製造業、大企業)



図表IV-10 内部資金調達構成の推移(製造業、中小企業)



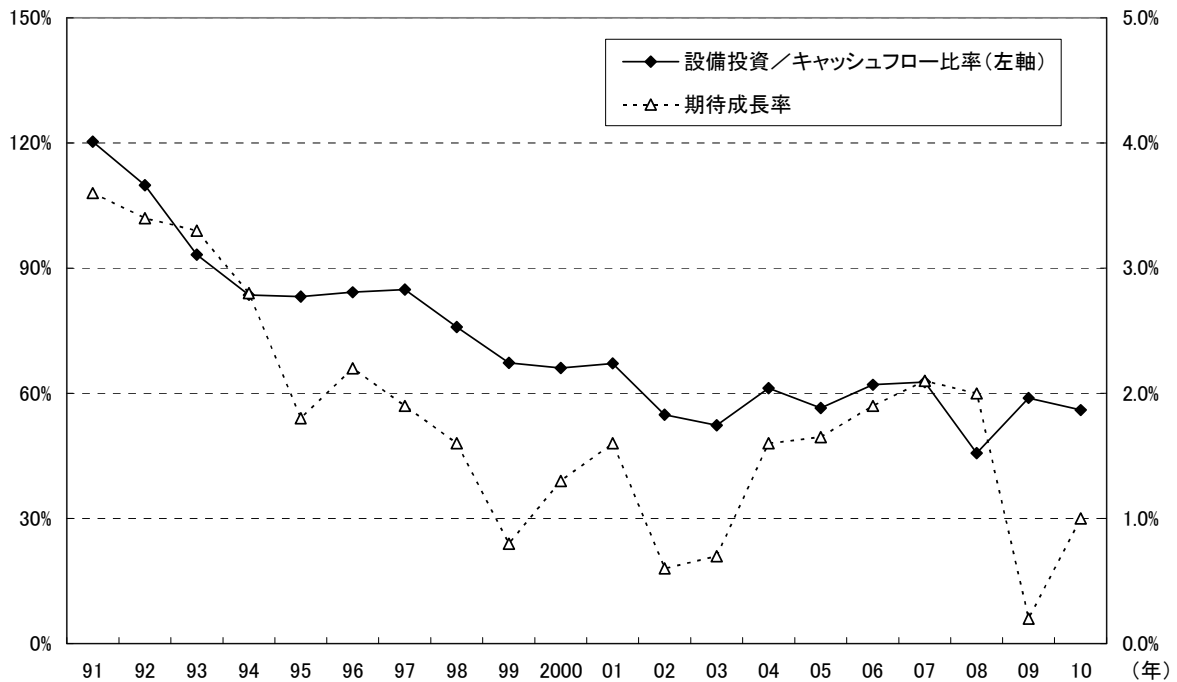
### ③ 有望な投資先の減少

次に、キャッシュフローと設備投資の関係についてみる。

設備投資キャッシュフロー比率は、設備投資額をどの程度営業キャッシュフローでまかなうことが出来ているかを示した指標で、設備投資キャッシュフロー比率が高ければ高いほど、企業の資金繰りを圧迫していることを表している。図表IV-11をみると、設備投資キャッシュフロー比率は横ばいしないし年々低下している。これは各企業が債務返済を優先し、手元流動性を手厚くすることで不確実な環境に備えようとした結果ではないかと考えられる。

一方で、期待成長率が上昇する場面においても、企業は設備投資キャッシュフロー比率を減少させている場面が見られることから、不況のため、採算が取れるような有望な投資先が減少しているのではないかと考えられる。

図表IV-11 企業の期待成長率とキャッシュフロー比率(全産業、全規模)



(資料) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

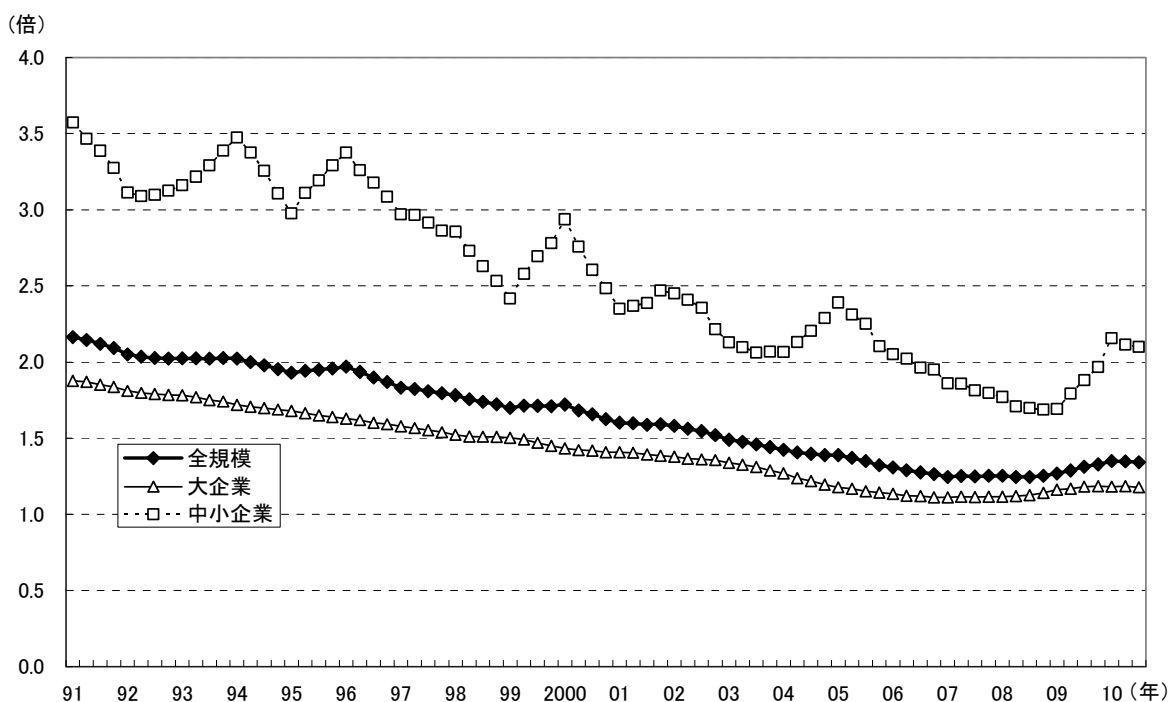
#### ④ 過剰債務による投資意欲の減少

企業が債務の返済に資金を回しており、設備投資まで資金を充てることができないといった状態にある場合、過剰債務は企業の設備投資に対して負の影響を及ぼすと考えられる。ここでは、「負債比率が1よりも大きい」場合、企業は過剰債務を抱えていると判断することにする。

財務省「法人企業統計」から、自己資本に対する有利子負債（短期借入金、割引手形、長期借入金、一年以内返済予定長期借入金、社債）の比率（倍率）を企業規模別にみると、大企業は、一貫して減少しており、2007年9月末には1.11倍まで低下した。リーマンショック後にはやや上昇したものの、負債の圧縮を進めたことで10年6月末も1.18倍と比較的横ばいで推移している。中小企業はリーマンショック以降負債比率が急激に上昇しており、2010年6月末で2.10倍と大企業に比べると高くなっている。ただし、1990年代後半と比較すると中小企業では負債比率の改善を積極的に行っている。（図表IV-12）

また、1990年以降、いずれの企業規模でも負債比率の減少が見られることから、どの企業も一貫して有利子負債の返済を進めており、新たな設備投資を行う余力がある企業は少なかった可能性がある。

図表IV-12 負債比率の推移



(注1) 負債比率=有利子負債/自己資本

(注2) 後方4期移動平均

(注3) 中小企業は資本金1億円未満、大企業は1億円以上

(資料) 財務省「法人企業統計」

#### (4) 企業の資本ストックの変化

##### ① 資本ストックの調整

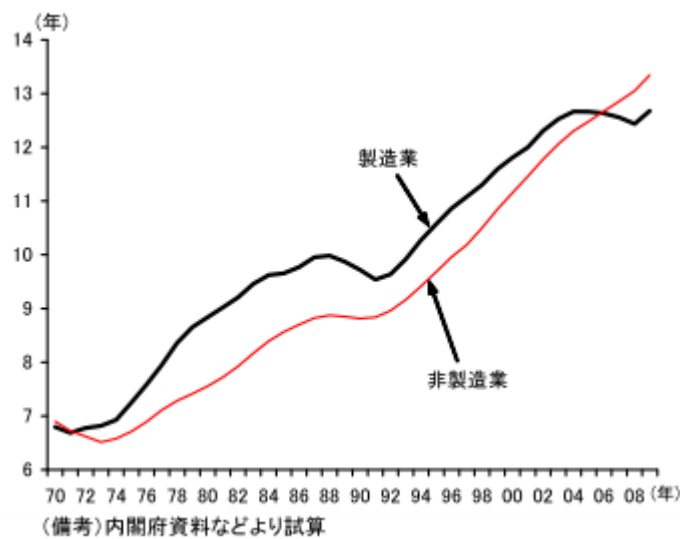
###### 【全国】

設備投資が最適な資本ストックの規模の実現を目的と仮定すれば、現在の設備の過不足は企業の設備投資に影響を与えると考えられる。特に、ヴィンテージ（設備年齢）の上昇は、資本ストックの質の低下（競争力の低下）を意味しており、老朽化した設備から新しい設備に置き換える「スクラップ・アンド・ビルド」の必要性が高まっていることになる。

全国で見ると、ここ数年間、企業は設備投資の抑制を続けてきたことで既存設備の老朽化が進んでいる。設備の老朽化を示す指標であるヴィンテージを資本ストック統計から製造業と非製造業に分けて推計したものをみると（図表IV-13）、製造業は、構造調整がほぼ一巡した2003年頃から設備投資を増やし始めたことで、ヴィンテージは、2004年をピークにして低下方向に転じている。しかし、リーマンショック後に設備投資を抑制させた結果、2009年末には再び上昇に転じている。

一方、非製造業はデフレや内需の低迷等により、設備投資は増加がみられない状態が続いたため、バブル崩壊以降ヴィンテージの増加が続いている。

図表IV-13 ヴィンテージ(設備年齢)の推移(全国)



(注)ヴィンテージの算出方法は以下の通り。

t 年の平均年齢: $V_t$ 、t 年末の資本ストック: $K_t$ 、t 年の設備投資: $I_t$  として次の式から算出した。

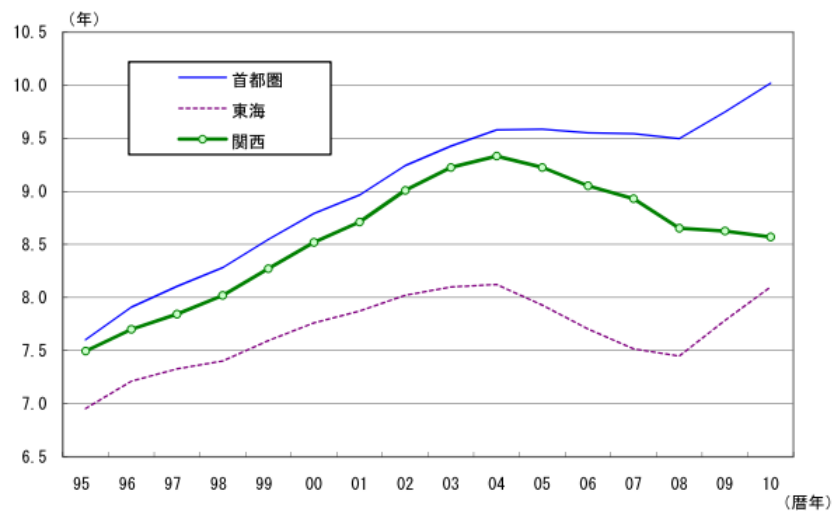
$$V_t = (V_{t-1} + 1) \times (K_t - \text{除却}) + I_t \div 2 \div K_t$$

(出所) 信金中央金庫「内外経済・金融動向 No. 22-3」より

## 【関西】

日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」によると、これまで設備投資を手控えていた企業で過剰設備に対する調整が行われ、新たな投資先を探す動きが出てきた。関西地域における環境関連分野の成長期待の高まりを受けて、グリーン投資を行う企業が増加していることが報告されており、図表IV-14でも関西地域のヴィンテージの低下が確認できる。(図表IV-14)

図表IV-14 設備年齢の推移(製造業)【再掲】



(出所) 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」

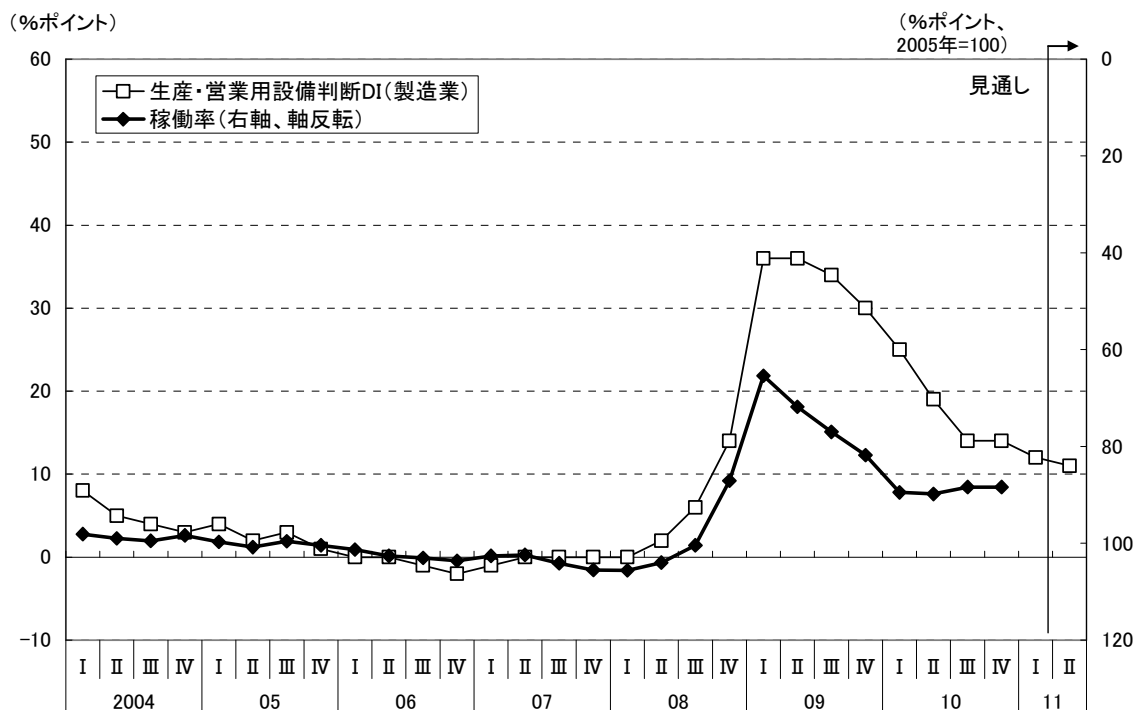
## ② 設備の過剰感

設備の過剰感は経営者の投資へのマインドを低下させ、設備投資に負の影響を与えると考えられる。

日銀短観によると、近畿地区では、設備が「過剰」と答えた企業の比率から「不足」と答えた企業の比率を差し引いた生産・営業用設備判断DIと稼働率は同様の動きを示しており、設備を過剰に感じているときには、稼働率は減少している（図表IV-15）。近畿地区でみると、製造業、非製造業ともに改善している。（図表IV-16）

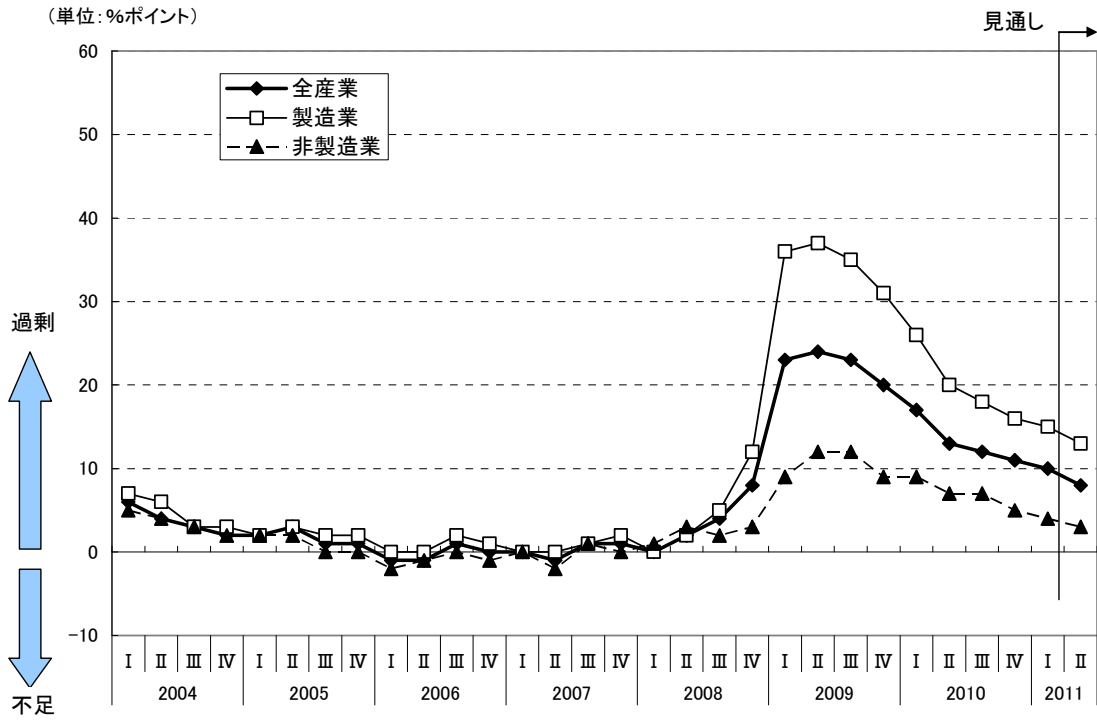
また、製造業について、全国値で生産活動を超える生産能力の水準を過剰設備と定義した場合、主要業種の過剰設備は総じて改善方向にあるものの、業種間でバラツキがみられる。（図表IV-17）

図表IV-15 生産・営業用設備判断DIと稼働率の推移(全国)



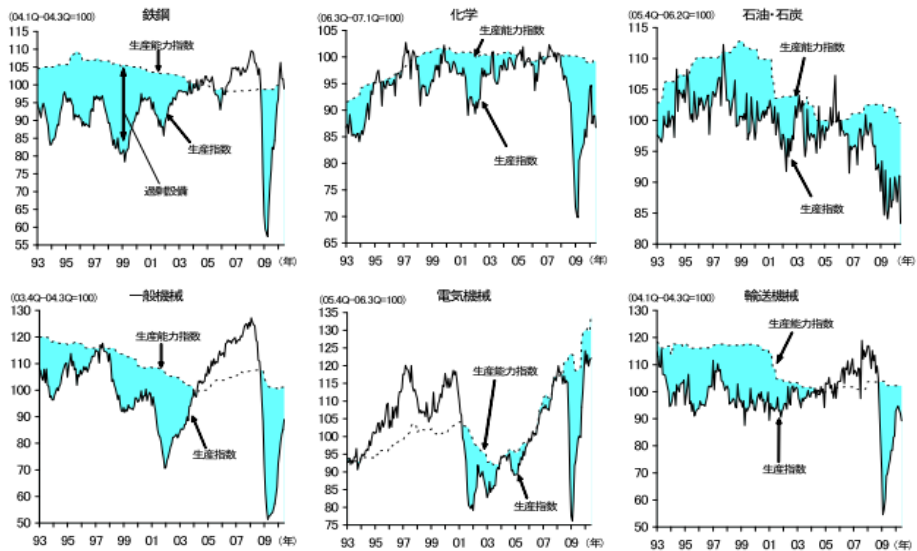
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業統計」

図表IV-16 生産・営業用設備判断DI(近畿地区)



(出所) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」より

図表IV-17 製造業の主要業種別の需給バランス



(備考) 1. 生産能力指数と生産指数では採用品目が異なるため、図表中の生産指数は生産能力指数×稼働率指数から算出した。  
2. 各産業の基準は日銀短観の生産設備判断DIが3~4四半期の平均でほぼゼロとなる時期を100とした。  
3. シャドー部分は過剰設備。経済産業省「鉱工業生産指数」などより作成

(出所) 信金中央金庫「内外経済・金融動向 No. 22-3」より



## (5) その他の要因

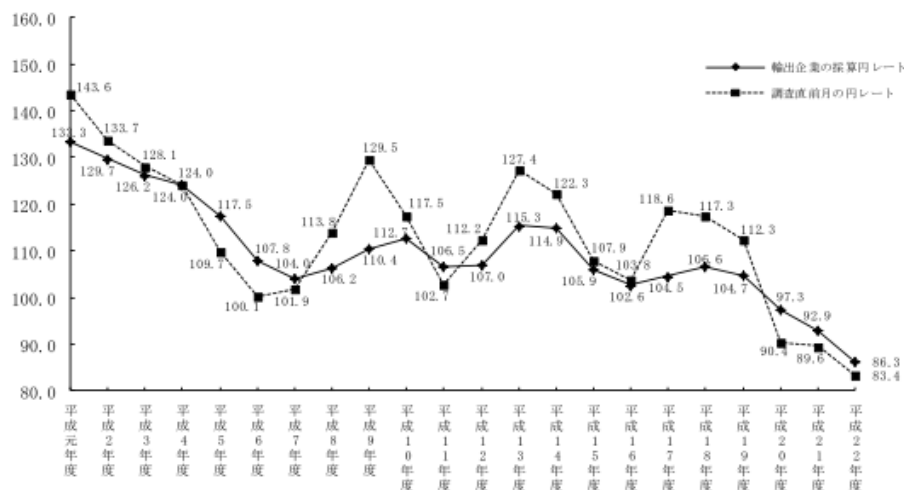
### ① 為替レート変動による影響

#### 【全国】

内閣府「企業行動に関するアンケート調査」で輸出企業の採算円レート（実数値平均）をみると、86.3円/ドルと前年度調査（92.9円/ドル）から6円以上（7.1%）上昇（円高方向へ変化）している。（図表IV-18）また、採算円レート（実数値平均）を産業別にみると、製造業は86.7円/ドル、非製造業は83.7円/ドルで、ともに調査直前月の円レートより円安に設定されていた。（図表IV-19）

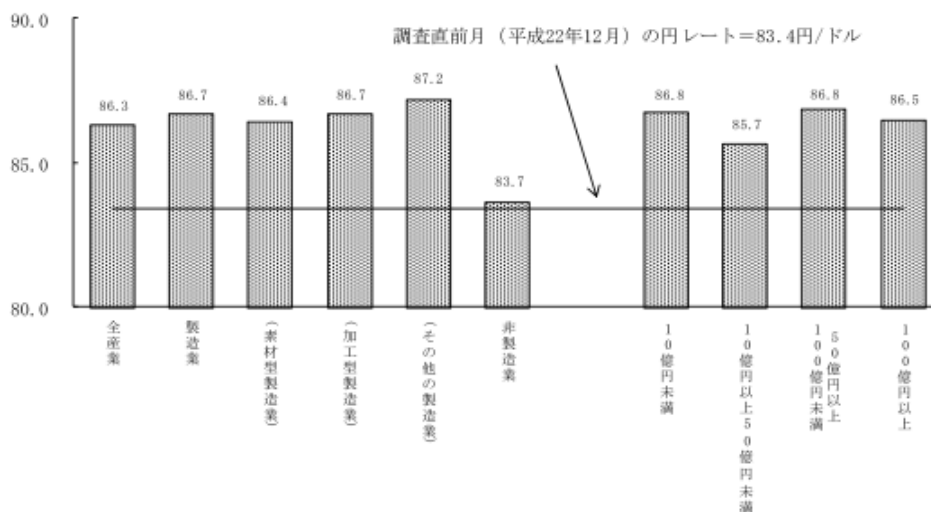
日本経団連が実施した追加経済対策に関する緊急アンケートでは、急激に進む円高について、「対策が必要」との回答は73%にのぼり、具体策としては「為替介入を含む政府・日銀による円高への適切な対応」が54.1%と最も多かったため、急激な円高は設備投資に影響を与えと考えられる。

図表IV-18 輸出企業の採算円レート(実数値平均)の推移



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

図表IV-19 輸出企業の採算円レート(業種別、規模別、実数値平均)

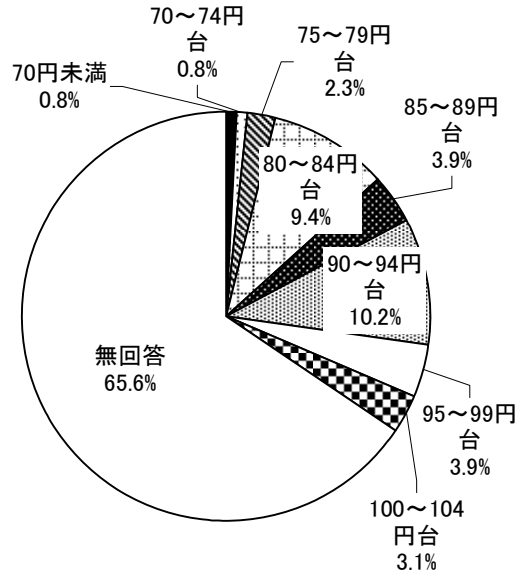


(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

【関西】

「設備投資に係るアンケート調査」から、関西企業について、採算のとれる対米ドルレートについて「無回答」以外では、「90～94 円台」という回答が最も多く、次いで「80～84 円台」の順となっている。（図表IV-20）

図表IV-20 採算のとれる対米ドルレート



(回答数=128)

	回答企業数	対米ドルレート										無回答	
		70円未満	70～74円台	75～79円台	80～84円台	85～89円台	90～94円台	95～99円台	100～104円台	105～109円台	110円以上		
全体	128	0.8%	0.8%	2.3%	9.4%	3.9%	10.2%	3.9%	3.1%	0.0%	0.0%	65.6%	
業種	生活関連型産業	12	0.0%	0.0%	0.0%	<b>33.3%</b>	8.3%	<b>0.0%</b>	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	基礎素材型産業	32	3.1%	3.1%	3.1%	9.4%	12.5%	9.4%	3.1%	12.5%	0.0%	0.0%	43.8%
	加工組立型産業	19	0.0%	0.0%	10.5%	<b>21.1%</b>	0.0%	<b>26.3%</b>	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%
	非製造業	65	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	7.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	89.2%
規模	大企業	99	1.0%	1.0%	2.0%	11.1%	5.1%	12.1%	3.0%	4.0%	0.0%	0.0%	60.6%
	中小企業	29	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	82.8%

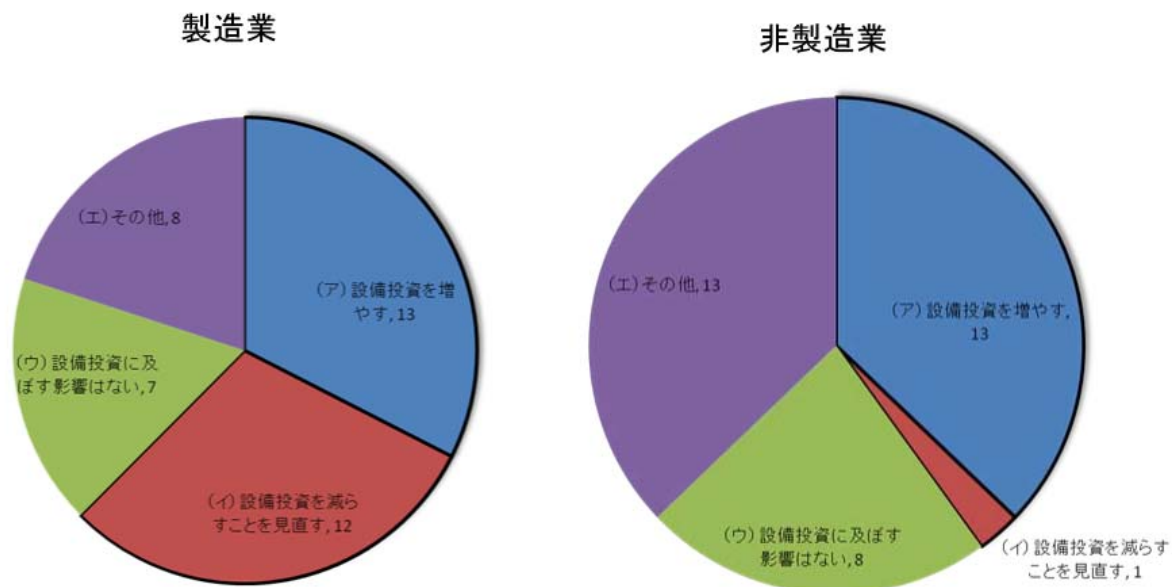
(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## ② 法人税の影響

### 【全国】

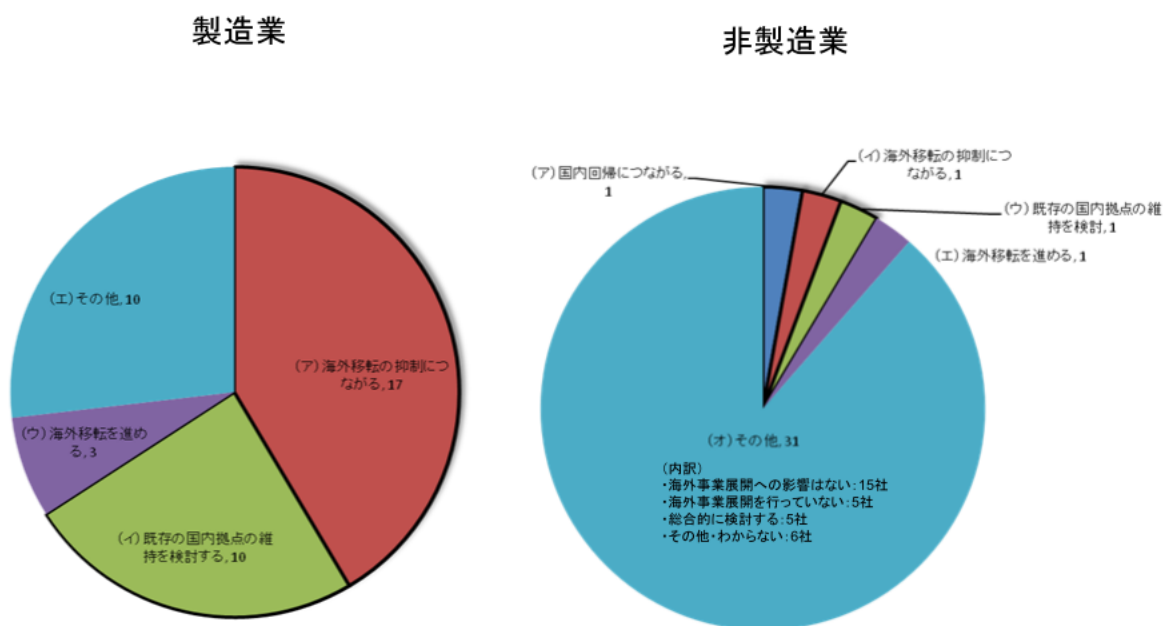
法人税負担の実質的な軽減を伴う法人税率の引下げが行われた場合に、今後国内の設備投資に及ぼす影響について尋ねたところ、製造業と非製造業では、どちらも設備投資を増やすという回答が13社あった。(図表IV-21)

図表IV-21 法人税引き下げによる国内設備投資への影響



(資料) (社)日本経済団体連合会「法人税負担の軽減に関するアンケート結果(平成22年11月)」

図表IV-22 法人税引き下げによる国外設備投資への影響

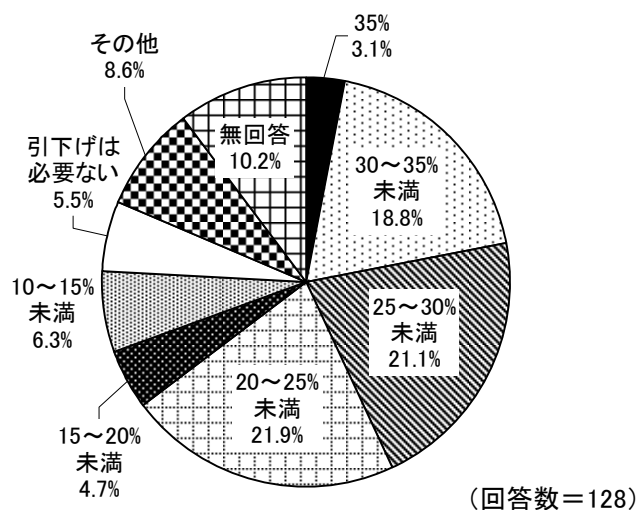


(資料) (社)日本経済団体連合会「法人税負担の軽減に関するアンケート結果(平成22年11月)」

【関西】

「設備投資に係るアンケート調査」から、関西企業について、何%までの法人税引き下げを望むかという設問については「20～25%未満」という回答が最も多く、次に、「25～30%未満」「30～35%未満」という回答が多くなっている。(図表IV-23)

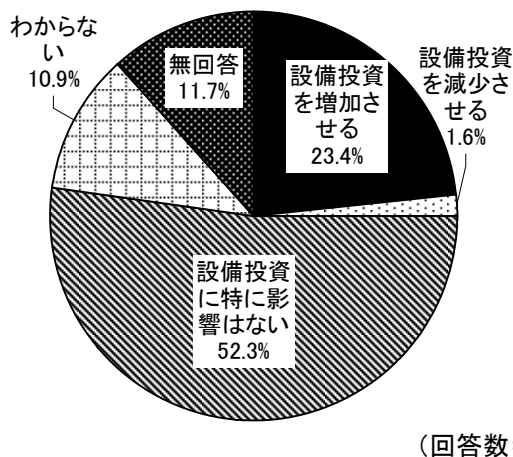
図表IV-23 希望する法人税率



(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

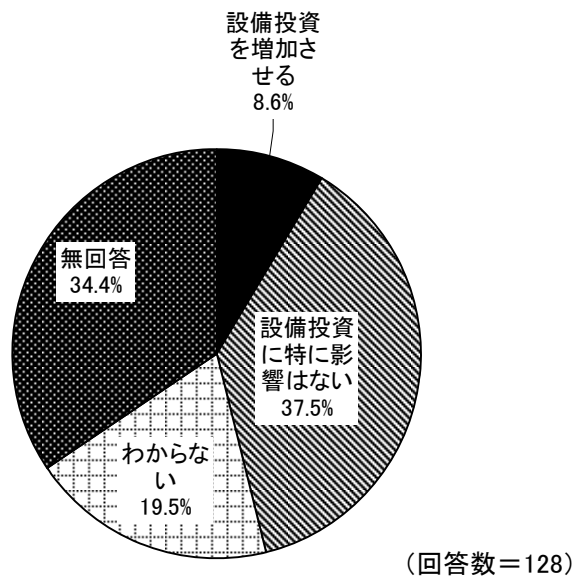
国内の設備投資への影響については、半数以上の企業は影響がないと回答しているものの、設備投資を増加させると回答した企業も4分の1近くあった。(図表IV-24)

図表IV-24 法人税減税による国内設備投資への影響



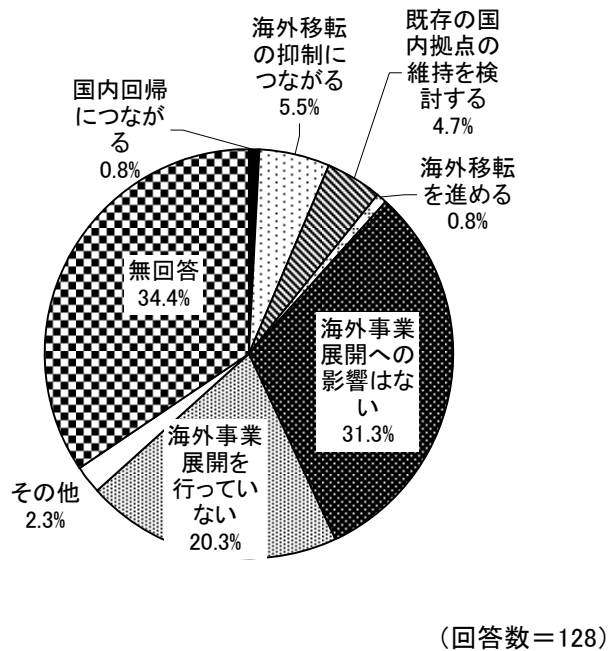
(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

図表IV-25 法人税減税による国外設備投資への影響



(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

図表IV-26 税率が下がった場合の設備投資計画(海外事業展開への影響)



(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## 2. アンケート結果からみた設備投資の決定要因の比較

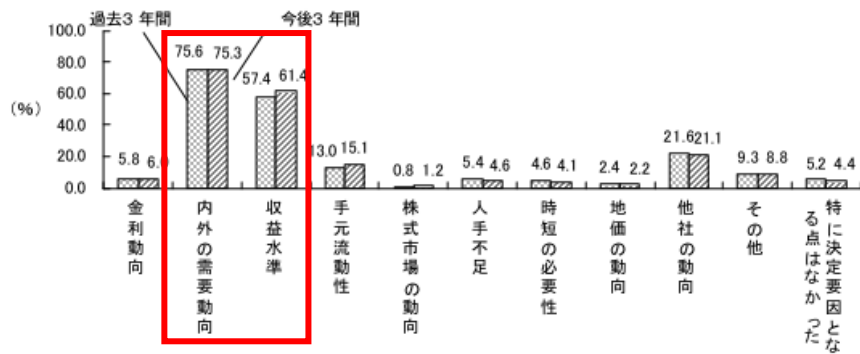
設備投資の決定要因について、平成 14 年度に内閣府が実施した『企業行動に関するアンケート調査』結果と今回実施したアンケート調査から、目的別にそれぞれ決定要因を調べた。

### (1) 能力増強投資

#### ① 全国

「内外の需要動向」、「収益水準」が過去 3 年間、今後 3 年間ともに主要な要因となっている。(図表IV-27)

図表IV-27 能力増強投資の決定要因(全国)



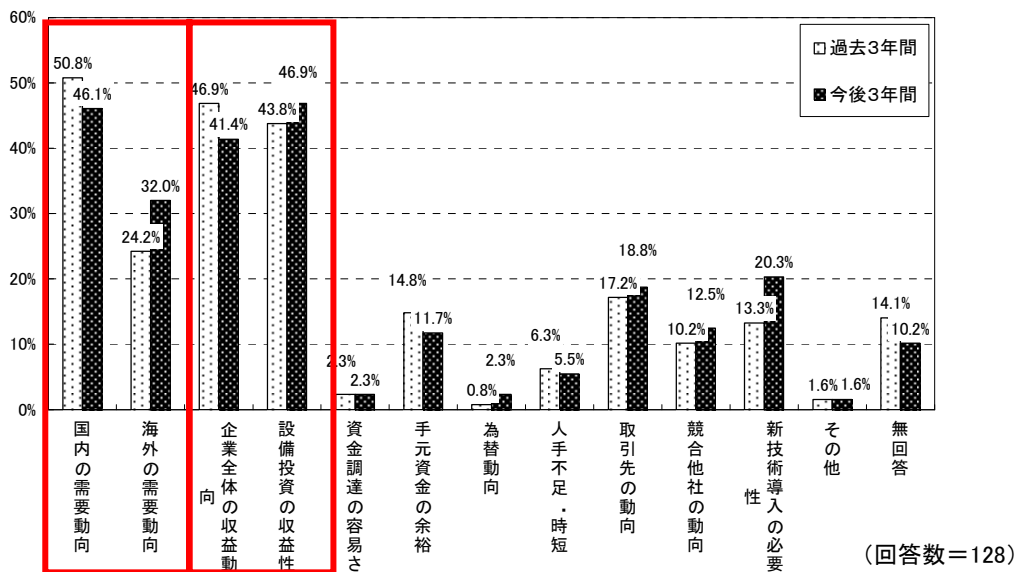
(注)複数回答(3つ以内)

#### ② 関西

過去 3 年間では、「国内の需要動向」をあげる企業が最も多く、次いで「企業全体の収益動向」となっている。今後 3 年間では「設備投資の収益性」をあげる企業が最も多く、次いで「国内の需要動向」「企業全体の収益動向」の順となっている。(図表IV-28)

全国結果と比較すると、国内外の需要動向や収益性を重視しており、全国結果と同様の傾向が見られる。

図表IV-28 能力増強投資の決定要因(関西)



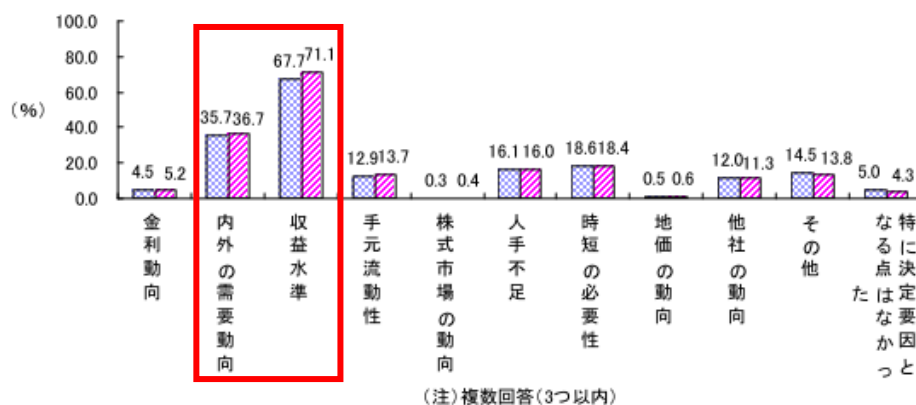
(回答数=128)

## (2) 合理化・省力化投資

### ① 全国

「内外の需要動向」、「収益水準」が過去3年間、今後3年間ともに主要な要因となっている。(図表IV-29)

図表IV-29 能力増強投資の決定要因(全国)

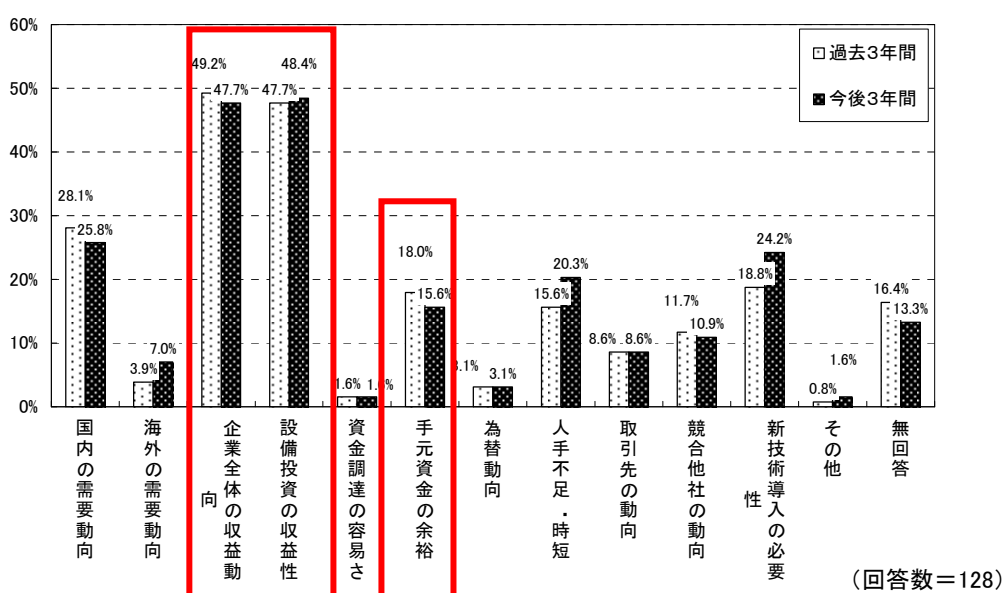


### ② 関西

過去3年間では、「企業全体の収益動向」をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資の収益性」「国内の需要動向」の順となっている。今後3年間でもほぼ同様の結果である。(図表IV-30)

全国結果と比較すると、収益性を重視するという回答が多いことは同様だが、関西企業では、手元資金の余裕を挙げた企業が比較的多い。

図表IV-30 合理化・省力化投資の決定要因(関西)

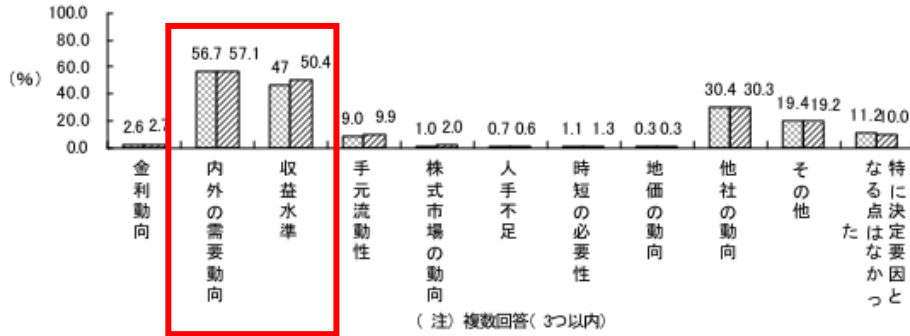


### (3) 研究開発投資

#### ① 全国

「内外の需要動向」、「収益水準」が過去3年間、今後3年間ともに主要な要因となっている。(図表IV-31)

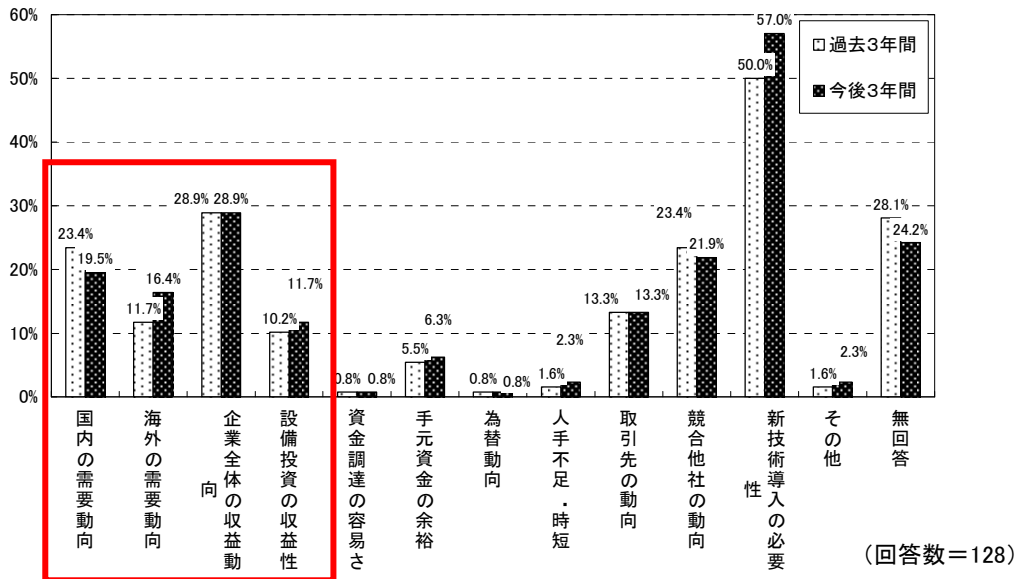
図表IV-31 研究開発投資の決定要因(全国)



#### ② 関西

過去3年間では「新技術導入の必要性」が最も高く、次いで「企業全体の収益動向」「無回答」の順となっている。今後3年間ででもほぼ同様の結果となっている。(図表IV-32)  
全国結果と比較すると、需要動向や収益水準を重視する傾向は同じである。

図表IV-32 研究開発投資の決定要因(関西)



### (4) 決定要因のまとめ

全国と関西を比較すると、両者共に国内外の需要動向や収益性が主な決定要因であると考えている企業が多いという共通点があった。

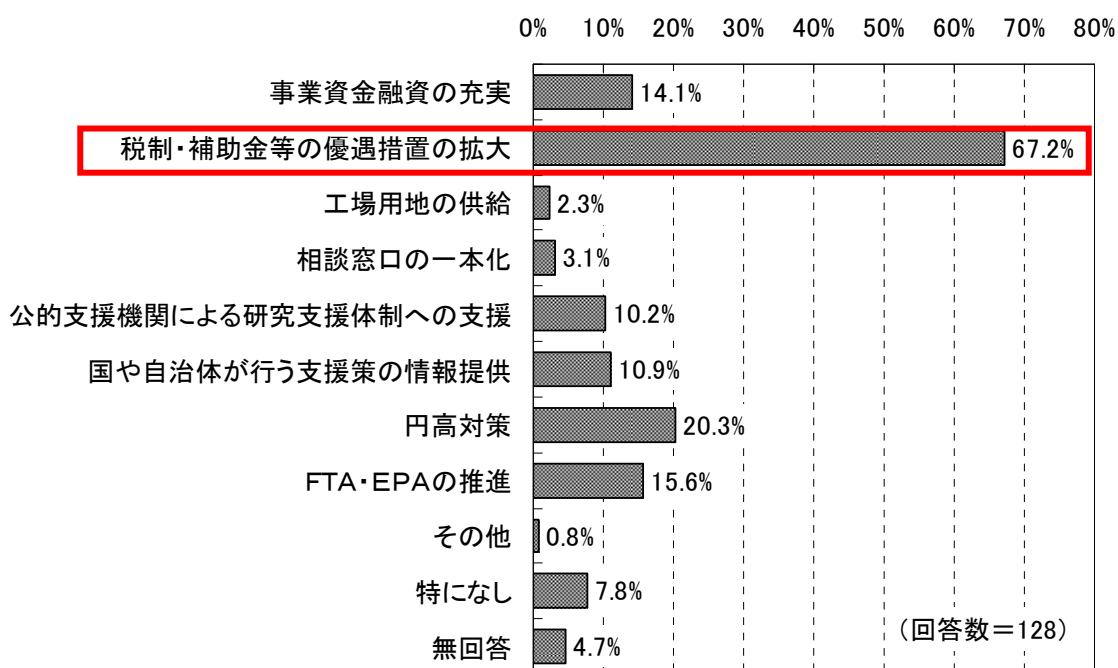


## V. 関西地域における設備投資の強みと課題

### 1. 行政に期待する設備投資支援策

アンケート調査では、企業の周辺環境が設備投資の制約要因となっていた。地域のゾーニングを見直し、設備投資に適した用地取得を容易にして制約要因を緩和することが喫緊の課題である。そのためには用地取得に伴う税の軽減や設備投資を促進するための税の優遇措置を講じる必要がある。アンケート調査では、国、自治体などの行政に取り組んでほしい設備投資支援策について尋ねているが、「税制・補助金等の優遇措置の拡大」が要望の7割近くを占めている。(図表V-1)

図表V-1 行政に取り組んでもらいたい支援策



	回答企業数	事業資金融資の充実	の税制・補助金等の優遇措置の拡大	工場用地の供給	相談窓口の一本化	公的支援機関による研究支援体制への支援	国や自治体が行う支援策の情報提供	円高対策	FTA・EPAの推進	その他	特になし	無回答	
全体	128	14.1%	67.2%	2.3%	3.1%	10.2%	10.9%	20.3%	15.6%	0.8%	7.8%	4.7%	
業種	生活関連型産業	12	0.0%	41.7%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	33.3%	0.0%	25.0%	8.3%
	基礎素材型産業	32	15.6%	71.9%	6.3%	0.0%	12.5%	3.1%	34.4%	21.9%	0.0%	3.1%	0.0%
	加工組立型産業	19	15.8%	57.9%	0.0%	10.5%	5.3%	10.5%	47.4%	26.3%	0.0%	0.0%	5.3%
	非製造業	65	15.4%	72.3%	1.5%	1.5%	10.8%	16.9%	7.7%	6.2%	1.5%	9.2%	6.2%
規模	大企業	99	13.1%	67.7%	3.0%	4.0%	11.1%	11.1%	22.2%	17.2%	1.0%	8.1%	3.0%
	中小企業	29	17.2%	65.5%	0.0%	0.0%	6.9%	10.3%	13.8%	10.3%	0.0%	6.9%	10.3%

(資料) (社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## 2. 関西地域における設備投資の特徴の整理

これまでにみた関西地域の設備投資の特徴から外部環境と内部環境について整理し、そこから得られた、関西地域の課題について述べる。(【 】の中は該当する項目を指す)

### (1) 外部環境の再整理

#### 【機会】

##### ① 全国的な期待成長率の持ち直し

- ・ 期待成長率の持ち直しにより、設備投資が拡大する可能性がある。【IV-1-(2)】
- ・ 機械受注は増加傾向にある。【II-1-(2)】

##### ② 全国における海外需要の高まり

- ・ 全国的な海外投資の活発化。
- ・ 中国を始めとするアジア各国、新興国における需要の高まりへの対応。
- ・ 災害に強く、被災地でも役に立つ製品の需要が増加する可能性がある。【II-1-(3)】

#### 【脅威】

##### ① 全国における海外投資の活発化

- ・ 海外生産比率の上昇。【III-3-(1)-①】
- ・ 海外現地法人の売上高経常利益率が国内法人を上回る。【III-3-(1)-②】
- ・ 海外から安価な製品が流入

##### ② 東日本大震災による影響

- ・ 東日本大震災による需要減少。【II-1-(3)】
- ・ 電力供給制約で、生産計画が不安定化。【II-1-(3)】

### (2) 関西地域における強み・弱み（内部環境）の再整理

#### 【強み】

##### ① ポテンシャルの高い中小企業が多い

- ・ 中堅～大企業の設備投資額が増加傾向。【III-1-(3)-①】
- ・ 生活用品からハイテク製品まで対応できる多様性を持った企業が多い。【2009 関西白書】
- ・ 系列企業が少なく、独自性を持つ企業が多い。【2009 関西白書】

##### ② 環境関連投資の活発化

- ・ 環境関連分野である薄型ディスプレイ、太陽電池及びリチウムイオン電池での投資の活発化。環境関連分野に関わる企業の厚い集積。【III-1-(2)-①】
- ・ 薄型ディスプレイや次世代電池などの関連で、電気機器の存在感が増加。【III-1-(2)-①】
- ・ グリーン投資の増加による設備年齢（ヴィンテージ）の若返り。【III-1-(2)-②】

##### ③ 関西回帰の進展

- ・ 工場等制限法廃止後の工場立地件数が増加。【III-2-(1)-②】
- ・ 関西地域内における投資の活発化。【III-2-(2)】

④ 本社・研究所への近接性

- ・ 本社・自社工場への近接性が関西への工場立地決定要因。【Ⅲ-2-(4)-①】
- ・ 研究所や市場への近接性がグリーン投資の決定要因。【Ⅲ-2-(4)-②】

⑤ アジア諸国との結びつき

- ・ アジア諸国との結びつきの強化。【Ⅲ-3-(1)-③】

⑥ 豊富な人材と積極的な研究活動

- ・ 人口当たり学生数は関東と同程度。【Ⅲ-3-(3)-①】
- ・ 科研費採択件数が多い大学が多く、存在感を示している。【Ⅲ-3-(4)】

⑦ 売上高経常利益率は高い

- ・ 全国値と比較すると、関西企業の方が上回っていた。【Ⅳ-1-(2)-②】

【弱み】

① 大都市での投資が行われていない

- ・ 都市部よりも域内総生産の減少幅が大きい地方で投資が行われていた。【Ⅲ-1-(1)-②】

② 既存設備の維持更新や合理化を目的とした投資が盛ん

- ・ 中小企業では既存設備の維持更新や合理化を目的とした投資が盛ん。【Ⅲ-1-(3)-②】

③ 小規模立地、用地取得の難しさ

- ・ 1企業当たりの用地取得面積が狭いことによる小規模立地。【Ⅲ-2-(3)-①】
- ・ 工場の建設に適した土地の取得が困難。【Ⅲ-2-(3)-②】

④ 貿易相手としての魅力低下

- ・ 貿易相手として関西の地位は減少。【Ⅲ-3-(1)-④】

⑤ 新規創業者の成長が困難

- ・ 開業率を廃業率が上回り、新規参入者の成長が困難。【Ⅲ-3-(2)】

⑥ 学生当たり留学生数が少ない

- ・ 学生当たり留学生数は他地域と比較して低い。【Ⅲ-3-(3)-②】

⑦ 海外の需要成長率の方が国内よりも高い

- ・ 海外と比較した場合、海外需要成長率（今後3年間）が国内のそれよりも高くなっているため、海外への投資を誘発することになる。【Ⅳ-1-(1)】

⑧ 資金繰り

- ・ 資金繰りが困難であると回答した中小企業が多い。【Ⅳ-1-(3)-①】

### (3) 関西地域における課題

関西の設備投資の特徴として、特筆すべきは環境関連産業の厚い集積である。その一方で、用地取得が難しく、用地を拡大しようと思っても、思うようにできない制約もある。最近では、グリーン投資の活発化により、設備年齢が低下したことで、今後関西は他地域と比較して成長余地が大きいと考えられる。

アンケート調査において国内と海外の今後3年間の需要成長率を比較すると、海外の方が国内を上回っていた。この厳然たる事実を受け入れれば、すべての分野で海外と設備投資の競争を展開し、勝者になることはできない。むしろ関西が比較優位を持つ分野で、その地位を確立するために設備投資を重点的に行う必要がある。このような海外との戦略的な補完関係を強化していくことが海外との良好なビジネス関係の構築にもつながるだろう。

中小企業が設備投資を遂行する上で抱えている問題を吸い上げて、解決するためのシステムを構築することも重要な課題である。中小企業が能力増強投資を行う決定要因として、4分の1の企業が「取引先の動向」を挙げていた。これは中小企業の多くが下請け関係を築いており、納入先の動向により設備投資が左右されやすいことを意味している。中小企業の多くは、優秀な技術を持っていながら、マーケティングのノウハウがなく販路の開拓ができず、やむなく特定の取引先とのつながりしか持たないケースも多々存在する。このような場合には、中小企業に流通経路を開拓する経営上のノウハウを提供することによって、特定の取引先への過度な依存度を低下させ、より安定的な設備投資を実現することができる。

関西へ設備投資を呼び込むためには、期待成長率を高めると同時に、人材の育成を進めることが必要である。関西地域には京都大学・大阪大学・神戸大学といった国立大学や、特徴的な研究を行っている奈良先端科学技術大学院大学、大阪府立大学、大阪市立大学等が立地している。これらの大学と特徴のある関西の中小企業がマッチングできるよう、仲介機能を持った機関や人材の育成を進めていくことも必要である。

### 3. SWOT 分析による強みと弱みの整理

前節まででみた関西地域の設備投資の強み・弱みから得られた、関西地域の課題について SWOT 分析を用いて以下のようにまとめた。

図表V-2 SWOT 分析のイメージ

		外部要因	
		<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>期待成長率の持ち直しにより、設備投資が拡大する可能性がある</li> <li>全国的な海外投資の活発化</li> <li>全国における海外需要の高まり</li> <li>新興国における市場拡大</li> <li>災害に強く、被災地でも役に立つ製品の需要の増加</li> </ul>	<b>脅威</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外生産比率の上昇</li> <li>海外現地法人の売上高経常利益率が国内法人を上回る</li> <li>海外から安価な製品が流入</li> <li>東日本大震災による需要減少</li> <li>電力供給制約による、生産計画不安定化</li> </ul>
<b>内部要因</b>	<b>強み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中堅～大企業の設備投資額が増加傾向</li> <li>中小企業の設備投資意欲が高い</li> <li>多様性や独自性を持つ企業が多い</li> <li>全国と比較すると、売上高経常利益率は関西企業の方が上回る</li> <li>人口当たり学生数は関東と同程度</li> <li>科研費採択件数が多い大学がある</li> <li>環境関連分野での投資の活発化</li> <li>環境関連分野に関わる企業の厚い集積・グリーン投資の増加による設備年齢の若返り</li> <li>工場等制限法廃止後工場立地件数が増加</li> <li>関西地域内における投資の活発化</li> <li>近接性が関西への工場立地やグリーン投資決定要因</li> <li>アジア諸国との結びつきの強さ</li> </ul>	<b>成長戦略（積極攻勢）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新製品を作ることで需要増大させ、収益性を高める                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新製品の創出による需要の成長</li> <li>新製品の創出は高収益にもつながる</li> </ul> </li> <li>○強みを活かした新たなビジネスモデルの確立                             <ul style="list-style-type: none"> <li>本社・工場への近接性、高い能力を持つ人材の確保が容易であるといった強みを活かした新たなビジネスモデルの確立</li> <li>関西という風土が持つ特徴、関西でしかできない事柄を生かした先端的な環境ビジネスモデルを構築</li> </ul> </li> <li>○人的資産の有効活用、対事業所サービスの充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>関西の人的資産を有効活用、ポスドクの活用等</li> <li>研究機関、大学の集積を活かし、優秀な人材供給のための産学・学学連携の強化</li> <li>関西のアメニティーを生かした有能な人材の吸収（国内外を問わない）</li> <li>対日投資促進、企業の企画部門の充実のため、対事業所サービスの充実を図る</li> <li>海外での人材確保を容易にする仕組み構築（現地教育の充実、留学生やインターンシップの活用等）</li> </ul> </li> <li>○グリーン投資を積極的に推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>電力需要を平準化するため、夜間電力を蓄電できるバッテリー需要の増大への対応</li> <li>LED、省力化投資の普及</li> <li>グリーン投資（太陽電池・蓄電池・IT家電）の推進、ネットワーク化、システム化</li> <li>グリーン投資を活用した海外へのインフラ輸出</li> <li>蓄電池等の使い方を工夫することにより、被災地に貢献</li> </ul> </li> <li>○アジアとの結びつきの更なる強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>アジアと結びつきが強い関西の強みを活かし、製造業だけでなく、非製造業も積極的にアジアに進出することで、高成長の恩恵を受ける</li> <li>海外進出支援を行う</li> </ul> </li> </ul>	<b>回避戦略（差別化）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国内ではしか作れないものに注力                             <ul style="list-style-type: none"> <li>国内は先端研究拠点、海外は組み立て拠点と明確に機能を分ける</li> <li>新興国の急成長による最終財の供給能力増加と勝負しない</li> <li>国内では高い技術力や製品開発能力を持った部門を置き、特化することで、差別化を行う。国内では中間財の生産に特化</li> </ul> </li> <li>○震災による影響への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>震災による人的流出は短期的には活用できるが、長期的には、現地へのUターンとして現地復興に関わってもらう。</li> <li>災害に対する抵抗力の向上（BCPなど）</li> </ul> </li> </ul>
		<b>戦略 1</b>	<b>戦略 4</b>
		<b>戦略 2</b>	<b>戦略 3</b>
		<b>戦略 5</b>	<b>戦略 4</b>
		<b>戦略 5</b>	<b>戦略 4</b>
	<b>弱み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模立地、土地の取得が困難</li> <li>開業率を廃業率が上回り、新規参入者の成長が困難</li> <li>資金繰りが困難であると回答した中小企業が多い</li> <li>貿易相手として関西の地位は減少</li> <li>学生当たり留学生数は他と比較して低い</li> <li>海外需要成長率（今後3年間）が国内のそれよりも高く、海外投資を誘発</li> </ul>	<b>改善戦略（段階的対応）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○土地の有効活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>土地取得に関する減税措置を行う</li> <li>未整備の物流インフラの整備</li> </ul> </li> <li>○中小企業支援の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>優れた技術を持つが、販路を持たない企業に支援を行う（研究開発、第二創業など）</li> <li>大企業に合った供給体制（仕様等）を作る</li> <li>商社機能を充実させ、大企業と中小企業のニーズをつなげる</li> <li>地域の金融機関の中で「目利き」ができる人材を育成する</li> <li>ベンチャー企業に対する支援を行う（資金面のサポート等）</li> </ul> </li> </ul>	<b>撤退戦略（専守防衛）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海外資本の活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>海外資本により、関西への投資を増加させる</li> </ul> </li> </ul>
		<b>○ポストパネルベイ戦略</b> ・バッテリーベイ、グリーンベイに続く、次なる成長分野探し	

## VI. 関西地域における設備投資の活性化方針と具体的施策

本報告書の最終的なまとめとなるシナリオについて検討する。関西地域の強みを伸ばすと同時に、設備投資の障害となっている要因を解決するために、どのような取組みを行うか5つの戦略を検討するとともに、それぞれ具体的な施策を提言する。

### 1. 関西の強みを伸ばす(成長戦略)

#### 戦略1：関西の強みを生かした新需要の創造

本社・工場への近接性、高い能力を持つ人材の確保が容易であるという強みを活かした新たなビジネスモデルを確立する。また、関西という風土が持つ特徴、関西でしかできない事柄を活かした先端的なビジネスモデルを構築し、新製品創出による需要の創造を目指す。

2010年6月に政府は、新成長戦略に基づく「国土交通省政策集2010」の中で、民間資金、経営能力、技術的能力を活用していく仕組みの重要性について指摘し、具体策として「バランスシートの改善による関西国際空港の積極的強化」や「港湾経営の民営化」などを打ち出した。特に、関西は、「国際コンテナ戦略港湾」と位置づけられた阪神港と、2012年に伊丹空港との一体化運営が予定されている関西国際空港という2大国際インフラを有している。これらのストックを最大限活用することにより、アジア諸国と関西を始めとした日本各地との結節点・玄関口として、日本経済全体の発展に貢献する役割を果たす。

#### [具体的取組]

- ・ 全国で大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設が検討されている。関西広域連合もその候補地に名乗りを上げており、これを活用し、大規模な再生可能エネルギー供給基地として新たな需要創出を促す。
- ・ 関西広域連合が関西の一元的なオーソリティ（管理主体）として、事業会社と連携し、広域交通・物流基盤を一体的に運営する機能（ポートオーソリティ構想）を進めることが提言されている（関西経済連合会『「関西版ポート・オーソリティ構想2020年に目指すべき姿についての提言」』）。集荷作業の効率化や貨物の管理など、国際物流の需要獲得を狙うとともに、周辺地域・後背地における設備投資や企業誘致を推進する。

#### 戦略2：研究者に選ばれる関西を目指す

研究機関、大学の集積を活かし、優秀な人材供給のための産学・学学連携の強化を通じて最先端の研究開発拠点を創出する。また、国内だけでなく、海外からの人材確保を容易にする仕組みを構築する（留学生やインターンシップの活用等）。

技術立圏としての強みとポテンシャルを活かし、成長が予想されるアジア諸国の活力を取り込み、内需に転換させるため、「国際戦略総合特区制度」を活用する。特に、関西に集積する環境・新エネ・創エネ、バイオ、医療等の高い技術力や研究開発能力の活用を図る。それにより、国内外の企業・人材等呼び込み、新たなイノベーションを生み出す環境を整える。

また、人的資産を有効活用する視点から、ポストクの活用等を図り、国内外を問わず、有能な人材の吸収できる体制を整備する。現在「うめきた（グランフロント大阪）」において、

「知」の集積拠点と銘打ちナレッジキャピタルが整備されているところである。そこでは、先端技術の情報発信や、(仮称)一般財団法人アジア太平洋研究所(API)※など、国内外の人材ネットワークを通じた知的交流促進のための基盤強化構想が進められている。関西、日本そして世界に貢献する次世代を見据えた知的インフラ基盤の強化を行うことが必要である。同時に、「うめきた(グランフロント大阪)」を広く国内外に発信することが求められる。

※財団法人関西社会経済研究所と任意団体アジア太平洋研究所の機能統合後の想定組織名称

#### [具体的取組]

- ・ 関西の強みを結集させるため「国際戦略総合特区制度」を活用する。数ある分野の中でも、関西の強みを活かせる「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」の世界トップレベルの技術と産業集積に磨きをかけることにより、世界標準を生み出し、確立できる地域へと転換させ、低炭素分野や医療分野で日本経済を牽引する成長エンジンとする。
- ・ 統合後のAPIでは、多様な人材と情報を集め、科学的な調査研究を実施する。これらを通じ、国内外の学会、関係各界との連携を密にし、グローバル時代にふさわしい知的インフラとして活動を行う。
- ・ 「うめきた(グランフロント大阪)」におけるナレッジキャピタルを始めとするプロジェクトを積極的に発信する。

### **戦略3：企業のグリーン投資を推進し、新たなイノベーションを促す**

関西地域の企業の中には関東地域の企業と取引関係にあり、関東地域を設備投資先であると考えている企業も多い。東日本大震災の発生によって途切れたサプライチェーンを一日も早く復旧させるため、関東地域の企業の生産機能が代替できるよう取組を行う。

また、東日本大震災を受け、今後はより一層取り扱いやすく、コンパクトなバッテリー装置への需要が増加すると考えられる。関西には蓄電池の先進的な取組を行っている企業も多く、使い方を工夫することで新たな用途を開拓し、被災地に貢献することも可能になる。

その他に関西の強みを活かせる分野として、復興を機にソーラーパネルによる太陽光発電などを使い、エネルギーの利用効率を高める「スマートシティ」構想を東北地方で進めることも考えられる。スマートシティとは、電力やガス、水道といったライフラインはもちろん、ビルや工場、住宅などの建物、そして交通機関などをITで相互に結びつけて、エネルギー効率を高め、快適な生活環境をつくり出すものであり、世界各地で実証実験が行われている。関西企業の強みは蓄電池技術だけでなく、医療分野でも研究の蓄積があることである。エネルギーの有効利用に加え、医療サービスも結び付けた高齢者にも優しい「スマートシティ」化を実現できる基盤が関西には整っていることをPRする。

#### [具体的取組]

- ・ EVなど、関西企業の持つ蓄電技術を広くPRし、新たな用途を開拓する。
- ・ ITを活用してエネルギーの有効利用と交通・医療サービスの高度化を実現させる「スマートシティ」構想を被災地である東北地域で進める。そのための技術支援やアドバイスをを行う。

## 2. 関西の強みを生かし脅威を退ける(差別化戦略)

### 戦略4：海外企業との戦略的補完関係強化

中国・韓国を始め、今後も引き続き海外から安価で質の高い製品が流入することが予想される。新興国の急成長による最終財の供給能力増加と勝負するのではなく、国内では高い技術力や製品開発能力を持った部門を置き、これに特化することで、差別化を図る。国内では中間財の生産に特化するなどといった選択と集中が求められる。

加えて、海外資本を呼び込むための取組を同時に進める必要がある。関西地域は匠の技を持つ企業が多く、世界に目を向けることで、これまでとは異なる用途に利用される可能性もある（※iPodを保護する背面金属ケースは新潟県燕市の企業の手によるものである）。相互補完関係を目指す以上、お互いが利益を得ることが必要であり、関係を深めるために利用できる資源は数多い。そのような魅力を関西地域は持っていることを「うめきた」などでPRすることが必要である。

今後より一層激化する国際競争に臨むならば、少子高齢化が進む日本一国では、市場規模や労働力・土地などの経営資源の不足などにより、これまでと同じ体制では国際競争に勝つことは難しい。そのため、海外のパートナー企業との連携による経営資源の補完が重要となる。連携先としては、既に経営資源が充実している欧州や米国の企業よりも、成長が著しいアジア企業が考えられる。現段階でアジア企業と連携を行うためには、文化や法律面など克服すべき課題も多いが、初期段階から人材育成や技術移転を先行投資として実施することで、将来的に信頼できるパートナー関係を築くことが必要である。その過程で潜在的な需要を取り込み、現地市場を開拓できることも見込まれることから、アジア企業と戦略的な提携を行い、相互補完関係を構築することが重要である。

#### [具体的取組]

- ・ 製品というハードだけでは他社に技術面で追いつかれてしまう。そのため、マニュアルなどの無形資産を付加価値が高いものと考え、差別化を図る企業の支援を行う。また、過去に蓄積したノウハウを含めたパッケージとして顧客に提供する企業の支援を行う。
- ・ 初期段階から人材育成や技術移転を先行投資として実施することで、将来的に信頼できるパートナー関係を構築する。その際発生することが予想される法的なリスクに対応するため、弁護士やアドバイザー等を雇用する費用に対して補助を行う。
- ・ 海外展開を行い、技術流出などのリスクにも積極的に取り組む志の高い企業の事例・対応策を多くの事業者にも周知するための講演会の開催やPR冊子の作成を行う。

## 3. 関西の弱みを克服する(改善戦略)

### 戦略5：中小企業がポテンシャルを発揮できる関西に

関西には、優れた技術を持つが、適当な販路を持たない中小企業が多く存在する。このような企業に対し、支援を行うことが必要である。特に、創業間もないベンチャー企業に対して資金面のサポートをはじめとした支援を行うことが必要である。

また、多くの中小企業が感じる大企業や大学・研究機関の「敷居の高さ」を取り払うため、仲介機能を持った機関の役割が大きくなる。そのため、商社機能を充実させ、大企業と中小



企業のニーズをつなげる、地域の金融機関の中で「目利き」ができる人材を育成するといった試みが考えられる。これにより、大企業や大学研究機関に合った供給体制（仕様等）を作ることが必要である。

#### [具体的取組]

- ・ 国が予算を付けるような大学と大企業との大型プロジェクトだけではなく、意思決定が早く、小回りが利く中小企業と大学との産学連携の数を、今後はさらに増やしていくため、「目利き」ができるスタッフを育成する。
- ・ 国内市場が縮小する中で、地域の企業が成長する海外市場で販路開拓を進めることが求められているが、自治体が単独で支援することは難しい。そのため、商社OBやJETROなど他の機関と連携しながら、現地情報の収集や市場調査を始め、専門商社への仲介といった海外販路開拓の支援を行う。その際には、関西広域連合が窓口になり、対応を行うことが考えられる。
- ・ ベンチャー企業を卒業した企業に対して、企業の成長発展段階に応じて支援を行い、関西での定着を図るとともに、企業間の交流を促進し、新産業創出のためのネットワーク作りを支援する。

## 4. 関西地域の設備投資の活性化に向けて

関西地域の強みを伸ばし、設備投資の障害となっている要因を取り除き設備投資を活性化するためには、それぞれの施策の実施主体を明らかにすることが必要である。以下では、産学官それぞれの主体について、役割分担を行う。また、最後のまとめとして、広域連合が今後どのような役割を果たすべきか提言する。

### (1) 産：「守り」から「攻め」の設備投資へ

設備投資は企業が主体的に実施するものであり、新需要創造のため、企業が果たす役割は大きい。設備投資の主役となる企業の役割は、関西地域の強みであるグリーン投資を中心に、資金を積極的に投資に向けることである。今後は復興需要や「スマートシティ構想」など、関西地域の企業の持つノウハウが必要とされる場面が訪れると考えられる。これまでの「守り」の経営から「攻め」の経営に転換し、将来を見据えた前向きな投資が求められよう。また、企業は雇用を生み出すという点においても重要な役割を持っていることから、雇用の拡大を図ることが必要である。

### (2) 学：国内外の知が集まる「人財交流拠点」に

地域の発展や産業の活性化の拠点となるのは大学を始めとする研究機関である。特に、関西地域では、環境・エネルギーやライフサイエンス関連の分野において、我が国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地しており、世界水準の研究が行われている。アンケート調査でも、本社・工場への近接性や高い能力を持つ人材の確保が容易であることが強みであるという回答が多くなっていることから、関西地域の学術研究機関の水準の高さが読み取れる。ポストクの活用やAPIを中心としたグローバルな研究ネットワークの構築など、人的資産を有効活用することが求められる。

また、国内の研究者が海外の優れた研究者と切磋琢磨できる環境を作ることで、研究水準

も高くなると考えられる。今後は国内だけでなく、海外にも目を向け、留学生の受入れを進めることで、人材交流を進める必要があるだろう。大学を始めとする研究機関は、より一層研究内容に磨きをかけると同時に、内外に点在する知が集まる「人財交流拠点」となることが求められる。

### (3) 自治体・公的機関や関西広域連合

#### ① 自治体・公的機関：投資環境の整備と積極的なサポートを実施

設備投資を関西地域に呼び込むために必要なことは、企業にとって投資を行うために有利な環境を整えることである。具体的な取り組みとして、投資減税や障害となっている規制の緩和、用地取得の支援など、設備投資のインセンティブを与えるような取り組みが求められる。その他に、補助金申請に必要な書類の作成支援や窓口の一元化等、企業の設備投資活動をソフト面からも支える工夫が必要である。

総合特区の指定を目指す「うめきた」を活用したPRのためには、官の協力が欠かせない。プロモーションの手段やイベント開催など官が果たすべき役割も多い。

#### ② 広域連合：日本を担う西日本のヘッドクォーターとして

本節のまとめとして、関西広域連合の役割について提言する。

関西地域では、これまで、経済産業省近畿経済産業局が府県を超えて国の施策を実施してきた。また、(公社)関西経済連合会では、企業の広域的な活動を幅広く支援してきた実績がある。各地域においても、商工会議所を始めとする経済団体が相互に連携を図りながら、関西地域の発展のため、産業分野を中心に様々な事業を展開してきた。関西広域連合は、こうした広域行政推進の先導役となることが求められる。

東日本大震災により、改めて過度な東京一極集中が日本経済全体にとってリスク要因となることが明らかになった。企業の中には、本社の大阪移転など、分散化を進める動きもみられる。関西地域は、関東と並ぶもう一極として、西日本の中心となって取り組むことが求められる。そのための先導役として、関西広域連合の果たす役割は大きいと考えられる。

特に、今回の大震災は、被災地域の主要インフラの損壊等を起因とするサプライチェーンへ深刻な打撃を与え、我が国全体に経済活動の低迷をもたらした。東北地域や首都圏での生産能力の代替機能を持ったバックアップ地域として、関西広域連合は、関西国際空港や阪神港の機能強化をはじめ、設備投資を呼び込むことができるよう広域で産業基盤の強化を図るヘッドクォーター（本部）として、役割を果たすことが求められる。

平成23年度投資戦略研究会 報告書  
関西地域における設備投資の特徴と課題

---

発行日 2011（平成23）年10月

発行所 〒530-6691

大阪市北区中之島6丁目2番27号

中之島センタービルディング29階

**財団法人 関西社会経済研究所**

Kansai Institute for Social and Economic Research(KISER)

TEL (06) 6441-5750(代表)

FAX (06) 6441-5760

電子メール [contact@kiser.or.jp](mailto:contact@kiser.or.jp)

URL <http://www.kiser.or.jp>

発行者 武田 壽夫

---

ISBN978-4-87769-109-7

ISBN978-4-87769-109-7